

令和 5 年 度

連 結 財 務 諸 表

第 20 期

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

国立大学法人 東海国立大学機構

目 次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	3
連結純資産変動計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8

連結貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	91,704,677	
減損損失累計額	△ 38,291	91,666,386
建物	217,803,628	
減価償却累計額	△ 103,725,519	
減損損失累計額	△ 139,510	113,938,598
構築物	17,181,230	
減価償却累計額	△ 8,771,135	8,410,094
機械装置	1,723,215	
減価償却累計額	△ 1,585,326	137,888
工具器具備品	150,106,412	
減価償却累計額	△ 123,128,195	26,978,216
図書		26,929,813
美術品・收藏品		1,475,477
船舶	68,768	
減価償却累計額	△ 64,641	4,127
車両運搬具	374,589	
減価償却累計額	△ 271,058	103,531
建設仮勘定		2,588,933
その他	19,979	
減価償却累計額	△ 17,757	2,221
有形固定資産合計		272,235,288
2 無形固定資産		
特許権		191,776
借地権		1,260
商標権		1,676
ソフトウェア		242,627
その他		373,509
無形固定資産合計		810,850
3 投資その他の資産		
投資有価証券		28,998,027
破産、再生、更生、その他これらに準ずる債権	42,106	
貸倒引当金	△ 42,106	-
長期前払費用		3,041
減価償却引当特定資産（注）		1,782,228
国立大学法人等債償還引当特定資産（注）		105,000
その他		17,481
投資その他の資産合計		30,905,778
固定資産合計		303,951,917
II 流動資産		
現金及び預金		43,941,436
未収学生納付金収入	466,752	
徴収不能引当金	△ 6,161	460,590
未収附属病院収入	16,252,550	
徴収不能引当金	△ 66,819	16,185,731
未収入金	5,287,731	
貸倒引当金	△ 61,720	5,226,011
金銭の信託		5,936,953
有価証券		1,098,630
たな卸資産		39,066
医薬品及び診療材料		1,344,578
前渡金		35,958
前払費用		359,453
未収収益		54,034
その他		95,340
流動資産合計		74,777,785
資産合計		378,729,702

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)		10,299,812	
長期寄附金債務 (注)		7,359,975	
長期前受金		1,031,364	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,489,272	
長期借入金		19,386,299	
国立大学法人等債		10,000,000	
引当金			
退職給付引当金	1,649,877	1,649,877	
長期資産除去債務		1,081,932	
長期未払金		2,366,761	
長期リース債務		2,568,817	
長期 P F I 債務		7,935,275	
その他		288	
固定負債合計			68,169,676
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		2,952,634	
預り施設費 (注)		2,252,176	
預り補助金等 (注)		480,873	
寄附金債務 (注)		27,093,915	
前受受託研究費 (注)		5,528,488	
前受共同研究費 (注)		4,017,384	
前受受託事業費等 (注)		282,832	
前受金		791,579	
科学研究費助成事業等預り金		2,566,808	
預り金		789,185	
一年以内大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,324,556	
一年以内返済予定長期借入金		2,629,434	
未払金		19,287,297	
P F I 債務		468,988	
未払費用		122,803	
未払消費税等		141,818	
未払法人税等		16,766	
引当金			
賞与引当金	531,900	531,900	
リース債務		571,069	
流動負債合計			72,850,512
負債合計			141,020,188
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		111,241,393	
資本金合計			111,241,393
II 資本剰余金			
資本剰余金		110,253,962	
減価償却相当累計額 (-) (注)		△ 77,844,800	
減損損失相当累計額 (-) (注)		△ 98,665	
利息費用相当累計額 (-) (注)		△ 169,342	
除売却差額相当累計額 (-) (注)		△ 777,222	
資本剰余金合計			31,363,930
III 連結利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		40,923,822	
教育研究診療環境整備積立金 (注)		16,657	
積立金		50,697,681	
当期末処分利益		3,466,027	
(うち当期総利益		3,466,027)	
連結利益剰余金合計			95,104,188
純資産合計			237,709,513
負債純資産合計			378,729,702

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連結損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		7,268,194	
研究経費		12,680,813	
診療経費			
材料費	35,681,289		
委託費	4,809,047		
設備関係費	7,817,826		
研修費	9,832		
経費	2,486,966	50,804,962	
教育研究支援経費		3,164,970	
受託研究費		15,085,676	
共同研究費		4,977,338	
受託事業費等		1,187,304	
役員人件費		202,337	
教員人件費			
常勤教員給与	34,254,406		
非常勤教員給与	1,498,587	35,752,994	
職員人件費			
常勤職員給与	28,070,374		
非常勤職員給与	6,899,177	34,969,552	166,094,144
一般管理費			3,698,243
財務費用			
支払利息		383,567	
その他		47,316	430,884
雑損			43,400
経常費用合計			170,266,672
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			41,433,494
授業料収益			12,008,297
入学金収益(注1)			1,849,807
検定料収益			338,173
附属病院収益			76,014,641
受託研究収益(注1)			15,826,485
共同研究収益(注1)			5,466,105
受託事業等収益(注1)			1,215,828
補助金等収益(注1)			7,022,570
寄附金収益(注1)			5,674,577
施設費収益			591,625
研究関連収入			2,280,563
その他業務収益			297,517
財務収益			
受取利息		3,958	
有価証券利息		21,745	25,704
雑益			
財産貸付料収入		2,042,622	
物品等売却収入		411,909	
手数料収益		11,055	
徴収不能引当金戻入益		1,295	
貸倒引当金戻入益		53,456	
動物病院収入		572,066	
その他		602,003	3,694,409
経常収益合計			173,739,799
経常利益			3,473,127

臨時損失			
前期損益修正損		24,491	
固定資産除却損		172,828	
撤去費用		561,013	
災害損失		136,337	
減損損失		23,441	918,113
臨時利益			
前期損益修正益		5,358	
固定資産売却益		8,708	
償却債権取立益		146	14,212
税金等調整前当期純利益			2,569,227
法人税、住民税及び事業税			16,766
当期純利益			2,552,461
前中期目標期間積立金取崩額（注1）			913,566
当期総利益			3,466,027

（注1）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注2）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		3,466,027	
減価償却相当額	△ 5,060,556		
減損損失相当額	△ 1,390		
利息費用相当額	△ 7,662		
除売却差額相当額	23,313		
有価証券損益相当額（確定）	—		
有価証券損益相当額（その他）	—		
賞与引当増加相当額	43,835		
退職給付引当増加相当額（*1）	△ 763,945		
小計		△ 5,766,406	
施設費収益相当額		3,198,479	
その他		1,159,890	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			2,057,991

（*1）退職給付引当増加相当額のうち、43,903千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

（注3）科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	6,875,854
当期支出額	6,901,782

連結純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金								
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累 計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	有価証券損益 相当累計額(確 定)(±)	有価証券損益 相当累計額(そ の他)(±)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	民間出えん金	資本 剰余金 合計
当期首残高	111,241,393	111,241,393	112,190,160	△ 73,067,197	△ 97,915	-	-	△ 163,080	△ 6,810,109	-	32,051,857
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得	-	-	3,211,337	-	-	-	-	-	-	-	3,211,337
固定資産の除売却	-	-	-	228,604	640	-	-	-	△ 261,681	-	△ 32,436
減価償却	-	-	-	△ 5,060,556	-	-	-	-	-	-	△ 5,060,556
固定資産の減損	-	-	-	-	△ 1,390	-	-	-	-	-	△ 1,390
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,662	-	-	△ 7,662
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	54,349	-	-	-	1,399	-	-	55,749
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券に係る確定損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券に係る評価損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出えん金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	1,147,032	-	-	-	-	-	-	-	1,147,032
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,358,369	△ 4,777,602	△ 750	-	-	△ 6,262	△ 261,681	-	△ 687,926
当期末残高	111,241,393	111,241,393	116,548,530	△ 77,844,800	△ 98,665	-	-	△ 169,342	△ 7,071,790	-	31,363,930

連結純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅲ 連結剰余金(又は繰越欠損金)					Ⅳ 評価・換算差額等			純資産 合計
	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利 益(又は当期総 損失)	連結剰余金(又 は繰越欠損金) 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期末残高	42,984,421	-	-	50,714,338	-	93,698,759	-	-	236,992,011
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	3,211,337
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 32,436
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,060,556
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,390
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,662
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	55,749
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券に係る確定損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券に係る評価損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出えん金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	16,657	50,697,681	△ 50,714,338	-	-	-	-	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他									
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	2,552,461	2,552,461	2,552,461	-	-	2,552,461
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 2,060,598	-	-	913,566	913,566	△ 1,147,032	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△ 2,060,598	16,657	50,697,681	△ 47,248,310	3,466,027	1,405,429	-	-	717,502
当期末残高	40,923,822	16,657	50,697,681	3,466,027	3,466,027	95,104,188	-	-	237,709,513

連結キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 75,529,267
人件費支出	△ 75,739,364
その他の業務支出	△ 3,875,497
運営費交付金収入	42,650,616
授業料収入	10,600,428
入学金収入	1,547,202
検定料収入	338,311
附属病院収入	76,277,306
受託研究収入	16,353,726
共同研究収入	5,262,359
受託事業等収入	1,064,080
補助金等収入	7,858,022
寄附金収入	4,956,342
動物病院収入	577,199
その他の業務収入	5,651,644
科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 452,514
立替金・預り金の増減による収入	66,119
小計	17,606,715
法人税等の支払額	-
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,606,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭信託の取得による支出	△ 2,740,290
金銭信託の償還による収入	39,137
定期預金の預入による支出	△ 36,500,000
定期預金の払戻による収入	32,000,000
有価証券の取得による支出	△ 9,246,219
有価証券の償還による収入	1,300,452
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 11,585,604
有形固定資産の撤去による支出	△ 561,013
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	11,623
投資その他の資産の取得による支出	△ 353
投資その他の資産の返還による収入	300
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 466,416
減価償却引当特定資産の取崩による収入	212,823
施設費による収入	3,442,069
資産除去債務の履行による支出	△ 53,020
小計	△ 24,146,514
利息及び配当金の受取額	277,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,869,321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学法人等債の発行による収入	9,952,683
大学改革支援・学位授与機構への返済による支出	△ 2,529,707
国立大学法人等償還引当特定資産の繰入による支出	△ 105,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,589,462
長期借入れによる収入	618,160
リース債務の返済による支出	△ 589,064
PFI債務の返済による支出	△ 1,082,534
割賦債務の返済による支出	△ 283,484
小計	3,391,589
利息の支払額	△ 308,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,083,559
IV 資金に係る換算差額	52,073
V 資金減少額	△ 3,126,973
VI 資金期首残高	42,568,409
VII 資金期末残高	39,441,436

注 記 事 項

I. 連結の範囲等

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。なお、当事業年度において株式会社 Tokai Innovation Institute を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 株式会社 Tokai Innovation Institute

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 決算日の差異

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して、連結財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び教育・研究基盤維持経費（追加交付分及び補正予算）については費用進行基準を、機構長が事業の範囲を定めて指定した事業については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）及び特殊要因運営費交付金についてはその指定する収益化基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建 物	3～50年
構 築 物	3～75年
機械装置	5～17年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入により購入した償却資産のうち当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、国立大学法人会計基準第81第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給

見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第8 1第2項に基づき、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第8 2第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。岐阜大学における過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

市場価格のない株式等以外のものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(3) 金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者または患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりであります。

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| (1) 連結貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 | 49,884 千円 |
| (2) 連結貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | 38,178 千円 |

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しております。

この結果、当事業年度において、経常利益が 803,865 千円増加し、臨時損失が 1,635 千円減少し、当期純利益及び当期総利益が 805,500 千円増加しております。

III. 連結貸借対照表関係

1. 担保提供資産及び対応する債務

①担保に供している資産	土地	9,621,007 千円
	建物	16,341,784 千円
②対応する債務	長期借入金	22,015,733 千円
	(1年以内返済予定分 2,629,434 千円を含む)	

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 2,341,268 千円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 29,530,037 千円

4. 債務保証の総額 6,813,828 千円

5. 連結剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	116,965,106 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	84,988,446 千円
・連結剰余金に与える影響額(差引き)	31,976,659 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
・法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	3,721,080 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	331,418 千円
--	------------

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	794,084 千円
	<u>36,823,243 千円</u>

6. 未収附属病院収入に含まれる契約資産は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 前受金に含まれる契約負債は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	佐久島団地
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：3,470 千円 面 積：985.39 ㎡ 所 在 地：愛知県西尾市一色町佐久島掛梨 49 番 4、影無 12 番 2
譲 渡 理 由	保有財産の見直しにより不要と判断したため
譲渡収入の額	4,237 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	18,084 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	—
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	—
減 資 額	—

IV. 連結損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	5,119,169 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,782,371 千円
・当期総利益に与える影響額（差引き）	2,336,798 千円

2. 運営費交付金等、寄附金及び預り補助金等を財源とする固定資産の減損額のうち、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は 14,971 千円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	43,941,436 千円
うち定期預金	4,500,000 千円
（差引き）資金残高	39,441,436 千円

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	1,795,183 千円
現物寄附による少額資産等の取得	489,071 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	893,763 千円
③割賦購入契約による資産の取得	664,730 千円
④PFI による資産の取得	423,654 千円

VI. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 連結損益計算書上の費用	171,184,785 千円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△120,793,003 千円</u>	
業務費用合計		50,391,782 千円
II 資本剰余金を減額したコスト等		5,766,406 千円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	28,376 千円	
政府出資の機会費用	1,002,166 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取 引の機会費用	<u>131,573 千円</u>	1,162,116 千円
IV (控除) 国庫納付額		—
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		57,320,305 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日利回りを参考に0.725%で計算しております。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日利回りを参考に0.725%で計算しております。

VII. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭信託等、主に安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、政府保証債、投資適格以上の社債及び金銭信託等を保有しております。当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含しておりますが、東海国立大学機構資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、東海国立大学機構会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び同機構からの長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

国立大学法人等債の使途は、施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的債券	20,971,982	20,486,173	△485,809
② その他有価証券	1,764,684	1,764,684	—
(2) 減価償却引当特定資産 (*2)	1,782,228	1,782,228	—
(3) 金銭の信託	5,936,953	5,936,953	—
(4) 未収附属病院収入	16,252,550	16,252,550	—
徴収不能引当金 (*3)	△66,819	△66,819	—
	16,185,731	16,185,731	—
(5) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(6,813,828)	(6,876,209)	(62,380)
(6) 長期借入金	(22,015,733)	(21,699,683)	(△316,049)
(7) リース債務	(3,139,887)	(3,096,645)	(△43,242)
(8) PFI 債務	(8,404,263)	(8,731,173)	(326,909)
(9) 国立大学法人等債	(10,000,000)	(9,413,000)	(△587,000)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金 1,782,228 千円が含まれております。

(*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注 1) 市場価格のない株式等は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,359,975

(注 2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取

引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

金銭の信託

相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している金銭の信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保または保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務、PFI債務及び国立大学法人等債

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益認識の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益76,014,641千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針」の「7. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格に重要なものはないため、注記を省略しております。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、岐阜県、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 重要な債務負担行為

1. PFI 事業

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払額
名古屋大学（東山）地域連携グローバル人材育成拠点施設整備等事業	7,890,554	6,548,465
名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸等整備事業	2,808,832	2,414,479
手術棟施設及び敷地内薬局施設整備運営等事業	1,800,000	1,572,000

2. 重要な工事請負契約

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払額
東海国立大学機構（東山）Common Nexus 新営その他工事	4,602,284	2,953,333
東海国立大学機構（東山）Tokai Open Innovation Complex 新営その他工事	913,418	38,064
東海国立大学機構（東山）Common Nexus 新営その他機械設備工事	354,750	216,150
東海国立大学機構（東山）Common Nexus 新営その他電気設備工事	323,235	196,955

3. 重要な物品供給契約

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払額
スーパーコンピュータシステム 一式	4,454,960	937,886
手術棟医療機器及び保守費用 一式	1,189,861	951,888
総合検体検査システム 一式	1,088,564	399,140
情報教育基盤システム 一式	881,804	205,340
遠隔操作型内視鏡下手術システム 一式	393,873	225,070
教育・研究用先端計算機システム 一式	384,186	76,837

XI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	猪高町宿舎 (愛知県名古屋市名東区亀の井2丁目38番)	7,356
職員宿舎	建物	幸川町宿舎 (愛知県名古屋市千種区幸川町3丁目7番)	17,476

②減損の認識に至った経緯

猪高町宿舎、幸川町宿舎については、築年数が50年を超えており、老朽化し耐震性等に問題のあるものは、建替等は行わず廃止することが役員会にて決定がされており、令和5年3月31日に廃止され建物等について使用見込みがないため、減損を認識しました。

③減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場所	種類	減損額	うち連結損益計算書に計上した金額	うち連結損益計算書に計上していない金額
猪高町宿舎	建物	7,356	5,965	1,390
幸川町宿舎	建物	17,476	17,476	—

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

猪高町宿舎、幸川町宿舎については、当該建物とこれに附属する設備は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑤回収可能サービス価額の算定方法

猪高町宿舎、幸川町宿舎の建物・構築物の回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しています。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研究施設	建物	RI研究棟 (岐阜県岐阜市柳戸1番1)	45,318
課外活動施設	建物	合宿所 (岐阜県岐阜市柳戸1番1)	5,674
福利厚生施設	建物	六本松住宅2号棟 (岐阜県岐阜市大字長良字六本松3091番1)	62,873
福利厚生施設	建物	六本松住宅3号棟 (岐阜県岐阜市大字長良字六本松3091番1)	88,045

②認められた減損の兆候の概要

RI研究棟、合宿所、六本松住宅2号棟及び3号棟については、稼働率の著しい低下が見られます。

③減損を認識するに至らなかった根拠

R1研究棟、合宿所、六本松住宅2号棟及び3号棟については、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
職員宿舎	建物	杵中住宅 (愛知県名古屋市中区川名山町128番地4)
職員宿舎	建物	陶生町宿舎 (愛知県名古屋市中区陶生町2丁目15番地)

②使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
杵中住宅	建物	令和7年4月
陶生町宿舎	建物	令和8年4月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

杵中住宅、陶生町宿舎の職員宿舎については、築年数が50年を超えており、耐震性が充分でなく老朽化の激しい建物であるため、近年の住宅事情や昨今の厳しい財政事情を考慮して、職員宿舎としての建替等は行わず廃止するという決定を行いました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
杵中住宅	建物	5,673	—	5,673
陶生町宿舎	建物	2,017	—	2,017

XII. 資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号 平成12年5月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等の規制に関する法律（法律第167号 昭和32年6月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用であります。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は2年～50年、割引率は0.20%～2.30%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	1,126,517 千円
時の経過による調整額	12,330 千円
新規取得による増加額	80 千円
見積りの変更による減少額	△220 千円
資産除去債務の履行による減少	△56,776 千円
期末残高	<u>1,081,932 千円</u>

XIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、岐阜大学においては原則法により、名古屋大学においては簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金、及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(岐阜大学)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	961,781 千円
勤務費用	169,549 千円
利息費用	7,338 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△158,706 千円
退職給付の支払額	△62,674 千円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	<u>917,289 千円</u>

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	917,289 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	917,289 千円
退職給付引当金	917,289 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>917,289 千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	169,549 千円
利息費用	7,338 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△158,706 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
臨時に支払った割増退職金	—
合計	<u>18,181 千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）
割引率 1.294%

(名古屋大学)

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	595,399 千円
退職給付費用	193,386 千円
退職給付の支払額	△56,197 千円
期末における退職給付引当金	<u>732,588 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	193,386 千円
----------------	------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は 379,748 千円であります。

XIV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

連結財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

令和 5 年 度

連 結 附 属 明 細 書

第 2 0 期

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東海国立大学機構

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当特定資産の明細	9
(7) 出資金の明細	9
(8) 長期貸付金の明細	9
(9) 借入金の明細	10
(10) 国立大学法人等債の明細	11
(11) 引当金の明細	
(11)-1 引当金の明細	12
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
(11)-3 退職給付引当金の明細	12
(12) 資産除去債務の明細	13
(13) 保証債務の明細	14
(14) 目的積立金の取崩しの明細	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	21
(16)-2 運営費交付金収益	22
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	23
(17)-2 補助金等の明細	24
(18) 役員及び教職員の給与の明細	31
(19) 開示すべきセグメント情報	32
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	36
(20)-2 寄附金の受入額の明細	36
(21) 受託研究の明細	37
(22) 共同研究の明細	38
(23) 受託事業等の明細	39
(24) 科学研究費助成事業等の明細	40
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25)-1 主な資産、負債、費用及び収益	43
(25)-2 金銭の信託の内訳	44
特定関連会社及び関連公益法人等	45

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	125,516,399	1,617,839	266,705	126,867,534	60,889,784	4,093,864	60,373	-	1,390	65,917,376
	構築物	10,152,019	1,271,531	4,744	11,418,806	5,463,769	576,879	-	-	-	5,955,037
	機械装置	78,347	-	-	78,347	53,877	5,199	-	-	-	24,470
	工具器具備品	11,457,584	1,018,181	45,759	12,430,006	10,960,391	349,017	-	-	-	1,469,614
	図書	46,207	-	-	46,207	-	-	-	-	-	46,207
	船舶	14,146	-	-	14,146	14,145	-	-	-	-	0
	その他	1,200	-	-	1,200	1,199	-	-	-	-	0
計	147,265,904	3,907,553	317,209	150,856,248	77,383,169	5,024,961	60,373	-	1,390	73,412,705	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	89,270,751	1,832,406	167,065	90,936,093	42,835,734	3,119,012	79,136	23,441	-	48,021,222
	構築物	5,563,869	209,787	11,233	5,762,423	3,307,365	265,151	-	-	-	2,455,057
	機械装置	1,660,410	-	15,542	1,644,867	1,531,449	41,487	-	-	-	113,417
	工具器具備品	130,554,139	10,579,513	3,457,246	137,676,405	112,167,804	8,894,838	-	-	-	25,508,601
	図書	26,874,935	172,153	163,482	26,883,606	-	-	-	-	-	26,883,606
	船舶	54,622	-	-	54,622	50,495	2,766	-	-	-	4,127
	車両運搬具	336,424	41,721	3,556	374,589	271,058	42,210	-	-	-	103,531
その他	18,779	-	-	18,779	16,557	1,409	-	-	-	2,221	
計	254,333,933	12,835,582	3,818,127	263,351,388	160,180,466	12,366,875	79,136	23,441	-	103,091,785	
非償却資産	土地	91,519,457	188,900	3,680	91,704,677	-	-	38,291	-	-	91,666,386
	美術品・收藏品	1,462,619	12,858	-	1,475,477	-	-	-	-	-	1,475,477
	建設仮勘定	3,007,682	3,803,589	4,222,337	2,588,933	-	-	-	-	-	2,588,933
	計	95,989,759	4,005,347	4,226,017	95,769,088	-	-	38,291	-	-	95,730,796
有形固定資産合計	土地	91,519,457	188,900	3,680	91,704,677	-	-	38,291	-	-	91,666,386
	建物	214,787,151	3,450,246	433,770	217,803,628	103,725,519	7,212,876	139,510	23,441	1,390	113,938,598 (注) 1
	構築物	15,715,888	1,481,318	15,977	17,181,230	8,771,135	842,030	-	-	-	8,410,094
	機械装置	1,738,757	-	15,542	1,723,215	1,585,326	46,687	-	-	-	137,888
	工具器具備品	142,011,724	11,597,694	3,503,006	150,106,412	123,128,195	9,243,856	-	-	-	26,978,216 (注) 2
	図書	26,921,142	172,153	163,482	26,929,813	-	-	-	-	-	26,929,813
	美術品・收藏品	1,462,619	12,858	-	1,475,477	-	-	-	-	-	1,475,477
	船舶	68,768	-	-	68,768	64,641	2,766	-	-	-	4,127
	車両運搬具	336,424	41,721	3,556	374,589	271,058	42,210	-	-	-	103,531
	建設仮勘定	3,007,682	3,803,589	4,222,337	2,588,933	-	-	-	-	-	2,588,933 (注) 3
その他	19,979	-	-	19,979	17,757	1,409	-	-	-	2,221	
計	497,589,597	20,748,482	8,361,354	509,976,725	237,563,635	17,391,837	177,802	23,441	1,390	272,235,288	
無形固定資産	特許権	414,151	77,122	45,715	445,557	253,780	38,039	-	-	-	191,776
	借地権	1,260	-	-	1,260	-	-	-	-	-	1,260
	商標権	7,878	-	-	7,878	6,201	220	-	-	-	1,676
	ソフトウェア	1,706,333	9,666	35,815	1,680,184	1,437,556	154,848	-	-	-	242,627
	その他	374,951	135,392	136,834	373,509	-	-	-	-	-	373,509
	計	2,504,574	222,180	218,366	2,508,389	1,697,538	193,108	-	-	-	810,850
その他の資産	投資有価証券	20,088,180	10,675,471	1,765,624	28,998,027	-	-	-	-	-	28,998,027 (注) 4
	破産・再生・更生、その他これらに準ずる債権	179,663	36,139	173,696	42,106	-	-	-	-	-	42,106
	貸倒引当金	△179,663	172,582	35,025	△42,106	-	-	-	-	-	△42,106
	長期前払費用	19,833	1,367	14,891	6,309	3,268	657	-	-	-	3,041
	減価償却引当特定資産	1,528,635	466,416	212,823	1,782,228	-	-	-	-	-	1,782,228
	国立大学法人等債権引当特定資産	-	105,000	-	105,000	-	-	-	-	-	105,000
	その他	17,427	399	345	17,481	-	-	-	-	-	17,481
計	21,654,076	11,457,377	2,202,407	30,909,046	3,268	657	-	-	-	30,905,778	

(注) 1 建物の増加額のうち教育研究用のものとしてTokai Open Innovation Complex棟(名古屋大学)新設1,309,636千円、理学部G館改修477,358千円、Tokai Open Innovation Complex棟(岐阜大学)新設468,738千円などが発生しています。

(注) 2 工具器具備品の増加額のうち教育研究用のものとして5,153,545千円、受託研究費等用のものとして3,872,942千円、診療用のものとして1,736,607千円などが発生しています。工具器具備品の減少額のうち教育研究用のものとして1,920,426千円、受託研究費等用のものとして885,644千円、診療用のものとして664,797千円などが発生しています。

(注) 3 建設仮勘定の増加額のうち教育研究用のものとして2,190,205千円（うち当該年度竣工済額1,855,781千円）、一般管理費用のものとして1,120,327千円（うち当該年度竣工済額1,046,449千円）、診療用のものとして433,047千円（うち当該年度竣工済額275,580千円）などが発生しています。

(注) 4 投資有価証券の増加額のうち、債券9,046,219千円などの取得が発生しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	46,442	87,037	-	94,413	-	39,066	
医 薬 品	716,132	25,110,284	-	24,645,187	-	1,181,229	
診 療 材 料	169,208	10,744,027	-	10,749,886	-	163,349	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積(㎡)	構 造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	道 路	愛知県豊橋市多米町字滝ノ谷地内 外3件	-	-	16	(注) 1 611.30m
		愛知県豊田市小渡町字ゼニガメ9の11 外8件	115.54	-	81	
	敷 地	長野県木曾郡王滝村松原4713 スポー ツ公園内 外29件	5,481.99	-	3,101	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	-	63	
	小 計		6,165.89	-	3,262	
建 物	事務所	三重県志摩市浜島町浜島3564-3 外39件	3,089.56	鉄筋コンク リート	25,113	
	小 計		3,089.56	-	25,113	
工具器具備品	一般会計 取得物品		-	-	0	
	小 計		-	-	0	
合 計					28,376	

(注) 1 面積については、「長さ」で使用許可されているものは表示していません。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
手術棟施設及び敷地内薬局施設整備運営等事業	岐阜大学附属病院手術棟施設及び敷地内薬局施設の設計、工事監理、建設及び維持管理	BTO	中部薬品株式会社、中日設計・ほとり建築事務所共同企業体、株式会社福田組、シーメンスヘルスケア株式会社、株式会社ムトウ、芙蓉総合リース株式会社及び株式会社トオヤマ	令和2年3月26日～令和24年3月31日	令和4年3月31日引渡
名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸等整備事業	当該建物に係る施設整備業務、維持管理業務及び運営業務	BTO	株式会社なごや大幸アカデミックサービス	平成29年7月18日～令和36年3月15日	令和元年5月15日引渡
名古屋大学（東山）地域連携グローバル人材育成拠点施設整備等事業	当該建物に係る施設整備業務及び維持管理業務	BTO	株式会社なごや東山アカデミックサービス	令和2年2月28日～令和20年3月31日	令和5年2月28日 第1期引渡 令和5年9月29日 第2期引渡

(注) B T O (Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第496回関西電力社債	499,874	500,000	499,987	-	
	第429回九州電力社債	99,948	100,000	99,996	-	
	第138回福岡北九州高速道路債券	100,000	100,000	100,000	-	
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ米ドル建社債	299,718	295,289	398,646	-	(注) 1
	計	999,540	995,289	1,098,630	-	
連結貸借対照 表計上額				1,098,630		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第434回九州電力社債	200,000	200,000	200,000	-	
	第502回関西電力社債	400,000	400,000	400,000	-	
	第504回関西電力社債	300,000	300,000	300,000	-	
	第459回九州電力社債	100,000	100,000	100,000	-	
	第354回北海道電力社債	100,000	100,000	100,000	-	
	三重県平成30年度第1回10年公募公債	100,000	100,000	100,000	-	
	第15回東京電力パワーグリッド社債	206,520	200,000	204,660	-	
	第39回東京電力パワーグリッド社債	105,106	100,000	103,644	-	
	第45回東京電力パワーグリッド社債	306,864	300,000	305,063	-	
	第42回東京電力パワーグリッド社債	105,508	100,000	104,268	-	
	第364回北海道電力社債	205,928	200,000	204,864	-	
	第341回北海道電力社債	106,888	100,000	105,805	-	
	第338回北海道電力社債	105,093	100,000	104,273	-	
	第336回北海道電力社債	103,554	100,000	102,971	-	
	第461回九州電力社債	104,505	100,000	103,838	-	
	第478回九州電力社債	101,622	100,000	101,370	-	
	第293回四国電力社債	106,097	100,000	105,144	-	
	第114回20年利付国債	497,380	500,000	499,134	-	
	大阪市第11回20年公募公債	200,830	200,000	200,287	-	
	横浜市第25回20年公募公債	100,000	100,000	100,000	-	
	政府保証第134回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	100,765	100,000	100,307	-	
	政府保証第169回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	200,000	200,000	200,000	-	
	政府保証第221回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	100,000	100,000	100,000	-	
	第164回日本高速道路保有・債務 返済機構債券	99,900	100,000	99,939	-	
	20年ユーロ円債（欧州投資銀行）	208,559	210,000	209,812	-	

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	20年ユーロ円債（日本政策投資銀行）	104,560	100,000	100,640	-	
	第478回東北電力社債	500,945	500,000	500,399	-	
	第413回九州電力社債	105,768	100,000	102,541	-	
	第497回関西電力社債	103,575	100,000	100,476	-	
	第510回中部電力社債	100,000	100,000	100,000	-	
	第394回中国電力社債	200,000	200,000	200,000	-	
	第8回東京電力パワーグリッド社債	203,266	200,000	201,749	-	
	第488回東北電力社債	202,090	200,000	200,943	-	
	第548回東京電力社債	225,422	200,000	215,170	-	
	神奈川県第25回20年公募公債	233,314	200,000	225,337	-	
	第32回東京電力パワーグリッド社債	209,596	200,000	207,512	-	
	第40回東京電力パワーグリッド社債	210,626	200,000	208,454	-	
	第191回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	102,494	100,000	102,051	-	
	第300回四国電力社債	306,462	300,000	305,352	-	
	第525回中部電力社債	103,806	100,000	103,109	-	
	第214回住宅金融支援機構債券	103,871	100,000	103,166	-	
	第172回20年利付国債	295,815	300,000	296,458	-	
	東京地下鉄第49回社債	302,643	300,000	302,252	-	
	第13回東京電力パワーグリッド社債	99,225	100,000	99,433	-	
	第257回住宅金融支援機構債券	97,634	100,000	97,941	-	
	第148回20年利付国債	44,810	40,000	44,184	-	
	第6回東京電力パワーグリッド社債	99,857	100,000	99,901	-	
	第11回東京電力パワーグリッド社債	99,338	100,000	99,524	-	
	F333回地方公共団体金融機構債券	168,164	200,000	170,076	-	
	第43回東京電力パワーグリッド社債	184,458	200,000	185,268	-	
	第79回西日本高速道路株式会社社債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
	第72回日本学生支援債券	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	
	第73回日本学生支援債券	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	
	株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ第4回無担保社債	300,306	300,000	300,289	-	
	株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ第5回無担保社債	100,101	100,000	100,098	-	
	ソフトバンク株式会社第19回無担保 社債	403,458	400,000	403,319	-	
	イオンフィナンシャルサービス株式 会社第21回無担保社債	302,148	300,000	302,063	-	
	戸田建設株式会社第10回無担保社債	303,444	300,000	303,351	-	
第18回東京電力パワーグリッド社債	301,713	300,000	301,684	-		
第31回SBIホールディングス株式会社 無担保社債	150,743	150,000	150,714	-		
中央日本土地建物グループ株式会社 第7回無担保社債	400,756	400,000	400,741	-		
ソフトバンク株式会社第21回無担保 社債	199,704	200,000	199,710	-		
株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ第10回無担保社債	604,296	600,000	604,190	-		

	種類及び	取得価額	券面総額	連結貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	銘 柄						
満期保有 目的債券	第26回SBIホールディングス株式会社 無担保社債	99,785	100,000	99,791	-		
	株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ TLAC 3.04 USD 290716	200,453	196,812	273,719	-		
	日本生命保険相互会社米ドル建て期 限前償還条項付劣後債 (ISIN : USJ54675AZ63)	777,109	742,590	1,084,569	-		
	日本生命保険相互会社米ドル建て期 限前償還条項付劣後債 (ISIN : USJ54675BA04)	316,371	316,530	451,129	-		
	明治安田生命保険相互会社米ドル建 社債 (劣後債券)	326,510	332,073	373,979	-		
	日本生命保険相互会社米ドル建て期 限前償還条項付劣後債 (ISIN : USJ54675BB86)	253,722	305,067	260,660	-		
	Mitsubishi HC Finance America LLC 米ドル建固定利付無担保普通社債	314,972	307,755	319,986	-		
	日本生命保険相互会社米ドル建て期 限前償還条項付劣後債 (ISIN : USJ54675BC69)	311,069	295,980	316,016	-		
	計	19,339,522	19,196,807	19,873,351	-		
その 他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	連結貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	関西ベイント株式会社普通株式	87,550	108,800	108,800	-	21,250	(注) 2
	ムトー精工株式会社普通株式	86,800	396,000	396,000	-	309,200	(注) 2
	ユビキタス・マスター・シリーズ・ トラスト クラスHファンド	338,899	297,559	297,559	-	△ 41,340	(注) 2
	iFreeETF-日経225	80,699	149,510	149,510	-	68,810	(注) 1
	ニュー・アルフェックス・ロング・ ショート・ファンド クラスA JPY Units 14th March 2019	100,000	164,780	164,780	-	64,780	(注) 1
	ニュー・アルフェックス・ロング・ ショート・ファンド クラスA JPY Units 29th September 2023	200,000	216,600	216,600	-	16,600	(注) 1
	iシェアーズ S&P500ETF	151,600	285,218	285,218	-	133,617	(注) 1
	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	98,072	146,217	146,217	-	48,144	(注) 1
	坂本ドネイション・ファウンデ ション株式会社C種類株式	7,359,975	-	7,359,975	-	-	(注) 2
	アイクリスタル株式会社普通株式	0	-	0	-	-	(注) 2
	APTJ株式会社第3回新株予約権	0	-	0	-	-	(注) 2
	グランドグリーン株式会社技術移転 対価型第1回新株予約権	1	-	1	-	-	
	株式会社ティアフォー第4回新株予約 権	0	-	0	-	-	(注) 2
	iBody株式会社第2回新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社BioCMOS第1回新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社U-MaP技術移転対価型第1 回新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社Photo electron Soul技術移 転対価型第1回新株予約権	0	-	0	-	-	
	Craif株式会社技術移転対価型第1回新 株予約権	0	-	0	-	-	
	LaView株式会社技術移転対価型第1 回新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社U's science技術移転対価型 第1回新株予約権	0	-	0	-	-	
	BFACT株式会社技術移転対価型第1回 新株予約権	0	-	0	-	-	
	NU-Rei株式会社技術移転対価型第1 回新株予約権	0	-	0	-	-	
Dアミノ酸ラボ株式会社技術移転対価 型第1回新株予約権	0	-	0	-	-		

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	連結貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券	メドリック株式会社技術移転対価型 第1回新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社キュービクス第11回新株予 約権	14	-	14	-	-	
	計	8,503,614	1,764,684	9,124,675	-	621,061	
連結貸借対照 表計上額				28,998,027			

(注) 1 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得

(注) 2 前期以前寄附受入

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	1,528,635	466,416	212,823	1,782,228	固定資産の取得による減少 212,823千円
国立大学法人等償還引当特定資産	-	105,000	-	105,000	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	23,987,035	618,160	2,589,462	(2,629,434) 22,015,733	0.14%	令和24年度	(注)
計	23,987,035	618,160	2,589,462	(2,629,434) 22,015,733			

(注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位：千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国立大学法人 東海国立大学機構 債券	—	10,000,000	—	(-) 10,000,000	1.187%	令和25年度	(注) 1
計	—	10,000,000	—	(-) 10,000,000			

(注) 1 () は一年以内償還予定分を内数で記載しています。

(注) 2 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債10,000,000千円の一般担保に供しています。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	535,660	531,900	535,660	-	531,900	
合 計	535,660	531,900	535,660	-	531,900	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生 債権等	179,663	△ 137,556	42,106	△ 179,663	137,556	△ 42,106	(注)
未収学生納付金 収入	245,547	221,204	466,752	△ 5,325	△ 835	△ 6,161	(注)
未収附属病院 収入	16,604,728	△ 352,177	16,252,550	△ 67,220	401	△ 66,819	(注)
未収入金	6,826,442	△ 1,539,095	5,287,346	△ 61,720	-	△ 61,720	(注)
計	23,856,381	△ 1,807,625	22,048,755	△ 313,930	137,122	△ 176,807	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,557,181	211,567	118,871	1,649,877	
退職一時金 に係る債務	1,557,181	211,567	118,871	1,649,877	
確定給付企業年 金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,557,181	211,567	118,871	1,649,877	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再 資源化等に関する法律	473,060	5,692	—	478,752	基準第85の特定有
	182,022	3,556	—	185,578	基準第85の特定無
放射性同位元素等の規制 に関する法律	105,246	675	3,976	101,946	基準第85の特定有
	125,956	658	—	126,615	基準第85の特定無
土壤汚染対策法	4,432	98	—	4,530	基準第85の特定有
	20,264	453	—	20,718	基準第85の特定無
契約上の原状回復義務	132,387	928	53,020	80,296	基準第85の特定有
石綿障害予防規則等	83,144	349	—	83,493	基準第85の特定有
計	1,126,517	12,411	56,996	1,081,932	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	2	(千円) 9,343,536	-	(千円) -	-	(千円) 2,529,707	2	(千円) (2,324,556) 6,813,828	(千円) -

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金							計
	地域連携グ ローバル人材 育成拠点施設 整備事業	産学融合協働 拠点施設整備 事業	デジタルユニ バーシティ構 想実現のため の情報基盤等 整備事業	病院診療設備 等整備事業	動物病院診療 設備等整備事 業	東山キャンパ ス空調設備等 改修事業	授業料免除実 施経費	
建物	-	814,356	-	-	-	6,328	-	820,685
構築物	37,611	61,879	-	-	-	53,978	-	153,469
工具器具備品	7,512	15,938	1,600	55,728	87,146	-	-	167,927
ソフトウェア	-	-	4,950	-	-	-	-	4,950
小計	45,123	892,175	6,550	55,728	87,146	60,307	-	1,147,032
教育経費	16,483	-	21,177	-	-	-	2,707	40,368
消耗品費	14,998	-	11,550	-	-	-	-	26,548
備品費	-	-	1,188	-	-	-	-	1,188
報酬・委託・手数料	1,485	-	8,439	-	-	-	-	9,924
奨学費	-	-	-	-	-	-	2,707	2,707
研究経費	555,284	18,150	2,782	-	-	1,292	-	577,510
消耗品費	-	126	-	-	-	-	-	126
備品費	-	1,488	-	-	-	-	-	1,488
修繕費	2,897	10,923	-	-	-	950	-	14,771
広告宣伝費	-	481	-	-	-	-	-	481
報酬・委託・手数料	-	3,725	2,782	-	-	-	-	6,508
雑費	37,124	1,101	-	-	-	333	-	38,559
その他	515,262	302	-	-	-	8	-	515,573
教育研究支援経費	-	-	271,969	-	-	-	-	271,969
消耗品費	-	-	22,279	-	-	-	-	22,279
備品費	-	-	104,906	-	-	-	-	104,906
印刷製本費	-	-	206	-	-	-	-	206
旅費交通費	-	-	38	-	-	-	-	38
保守費	-	-	40,097	-	-	-	-	40,097
報酬・委託・手数料	-	-	101,770	-	-	-	-	101,770
その他	-	-	2,670	-	-	-	-	2,670
一般管理費	-	9,464	-	-	-	14,253	-	23,717
備品費	-	575	-	-	-	-	-	575
旅費交通費	-	14	-	-	-	-	-	14
通信運搬費	-	1	-	-	-	-	-	1
修繕費	-	8,720	-	-	-	9,222	-	17,943
報酬・委託・手数料	-	152	-	-	-	-	-	152
雑費	-	-	-	-	-	5,031	-	5,031
小計	571,768	27,614	295,930	-	-	15,546	2,707	913,566
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	616,892	919,789	302,480	55,728	87,146	75,853	2,707	2,060,598

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		568,697	
備品費		157,621	
印刷製本費		87,079	
水道光熱費		362,160	
旅費交通費		307,013	
通信運搬費		32,914	
賃借料		149,518	
車両燃料費		4,067	
福利厚生費		1,755	
保守費		196,342	
修繕費		219,793	
損害保険料		6,103	
広告宣伝費		33,027	
行事費		25,493	
諸会費		36,767	
会議費		10,737	
報酬・委託・手数料		962,726	
奨学費		2,942,338	
減価償却費		1,053,653	
貸倒損失		817	
徴収不能引当金繰入額		6,161	
雑費		97,759	
他勘定払出		10,688	
他勘定受入		△ 5,046	7,268,194
研究経費			
消耗品費		2,295,758	
備品費		910,897	
印刷製本費		54,664	
水道光熱費		997,285	
旅費交通費		743,074	
通信運搬費		104,785	
賃借料		132,596	
車両燃料費		4,291	
福利厚生費		138	
保守費		289,343	
修繕費		401,313	
損害保険料		5,906	
広告宣伝費		34,716	
行事費		18,828	
諸会費		156,415	
会議費		16,889	
報酬・委託・手数料		1,689,755	
減価償却費		4,058,650	
移設費		700,095	
雑費		234,688	
他勘定払出		113,801	
他勘定受入		△ 283,084	12,680,813
診療経費			
材料費			
医薬品費	24,634,022		
診療材料費	10,781,218		
医療消耗器具備品費	246,851		
給食用材料費	19,197	35,681,289	
委託費			
検査委託費	666,858		
給食委託費	781,587		
寝具委託費	87,501		
医事委託費	730,707		
清掃委託費	312,017		
保守委託費	298,269		

その他の委託費		1,932,105	4,809,047	
設備関係費				
減価償却費		4,940,444		
利息費用		4,668		
機器賃借料		840,367		
地代家賃		25,450		
修繕費		553,155		
機器保守費		1,452,854		
車両関係費		884	7,817,826	
研修費				9,832
経費				
消耗品費		454,957		
備品費		93,120		
印刷製本費		41,712		
水道光熱費		510,450		
旅費交通費		69,838		
通信運搬費		52,828		
賃借料		169,785		
福利厚生費		361		
保守費		659,268		
損害保険料		72,357		
広告宣伝費		3,814		
行事費		1,702		
諸会費		22,067		
会議費		1,916		
報酬・委託・手数料		189,263		
奨学費		1,015		
診療費用免除額		82,985		
職員被服費		14,782		
貸倒損失		6,119		
徴収不能引当金繰入額		9,337		
雑費		28,659		
他勘定払出		5,787		
他勘定受入		△ 5,167	2,486,966	50,804,962
教育研究支援経費				
消耗品費			913,009	
備品費			123,241	
印刷製本費			7,890	
水道光熱費			132,644	
旅費交通費			32,494	
通信運搬費			24,537	
賃借料			1,065,041	
車両燃料費			124	
福利厚生費			33	
保守費			175,017	
修繕費			19,122	
損害保険料			126	
広告宣伝費			2,954	
行事費			2,111	
諸会費			8,645	
会議費			214	
報酬・委託・手数料			269,940	
減価償却費			319,483	
図書除却費			150,043	
雑費			12,374	
他勘定払出			85,382	
他勘定受入			△ 179,465	3,164,970
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,043,555			
賞与	9,259			
法定福利費	161,783	1,214,599		
非常勤教員給与				
給料	376,837			
法定福利費	31,087	407,925		
職員人件費				
常勤職員給与				

給料	56,262			
賞与	9,169			
退職給付費用	805			
法定福利費	11,465	77,703		
非常勤職員給与				
給料	642,617			
法定福利費	69,575	712,193	2,412,421	
消耗品費			2,821,477	
備品費			375,953	
印刷製本費			17,269	
水道光熱費			1,807,643	
旅費交通費			585,303	
通信運搬費			48,519	
賃借料			142,588	
車両燃料費			601	
福利厚生費			503	
保守費			637,394	
修繕費			170,595	
損害保険料			2,334	
広告宣伝費			14,874	
行事費			10,432	
諸会費			80,089	
会議費			3,465	
報酬・委託・手数料			3,944,563	
減価償却費			1,455,809	
雑費			145,459	
他勘定払出			447,399	
他勘定受入			△ 39,024	15,085,676
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	500,864			
賞与	9,050			
法定福利費	75,790	585,705		
非常勤教員給与				
給料	266,703			
賞与	275			
法定福利費	26,218	293,197		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	55,640			
法定福利費	7,956	63,597		
非常勤職員給与				
給料	369,168			
法定福利費	26,627	395,796	1,338,295	
消耗品費			1,204,916	
備品費			242,874	
印刷製本費			7,196	
水道光熱費			465,333	
旅費交通費			264,545	
通信運搬費			19,630	
賃借料			39,136	
車両燃料費			362	
福利厚生費			43	
保守費			54,552	
修繕費			94,977	
損害保険料			1,574	
広告宣伝費			7,623	
行事費			3,180	
諸会費			45,627	
会議費			1,971	
報酬・委託・手数料			613,184	
減価償却費			251,075	

雑費			80,387	
他勘定払出			262,297	
他勘定受入			△ 21,449	4,977,338
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	110,332			
賞与	2,719			
法定福利費	10,176	123,229		
非常勤教員給与				
給料	44,884			
法定福利費	3,793	48,678		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	39,193			
賞与	2,221			
法定福利費	2,493	43,908		
非常勤職員給与				
給料	101,336			
法定福利費	11,154	112,491	328,306	
消耗品費			196,419	
備品費			73,524	
印刷製本費			9,769	
水道光熱費			91,939	
旅費交通費			196,746	
通信運搬費			6,993	
賃借料			4,153	
車両燃料費			553	
福利厚生費			28	
保守費			17,308	
修繕費			12,423	
損害保険料			2,392	
広告宣伝費			8,230	
行事費			5,538	
諸会費			9,891	
会議費			7,915	
報酬・委託・手数料			160,488	
奨学費			775	
減価償却費			4,964	
雑費			15,703	
他勘定払出			33,354	
他勘定受入			△ 118	1,187,304
役員人件費				
報酬			105,555	
賞与			35,825	
退職給付費用			43,615	
法定福利費			17,340	202,337
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		24,164,046		
賞与		4,216,117		
賞与引当金繰入額		1,030		
退職給付費用		1,596,522		
法定福利費		4,276,688	34,254,406	
非常勤教員給与				
給料		1,417,301		
賞与		11,474		
賞与引当金繰入額		1,052		
法定福利費		68,759	1,498,587	35,752,994
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		18,573,215		
賞与		4,663,976		
賞与引当金繰入額		525,795		
退職給付費用		583,470		
法定福利費		3,723,917	28,070,374	
非常勤職員給与				
給料		6,062,029		
賞与		9,414		
賞与引当金繰入額		4,022		

退職給付費用	3,271		
法定福利費	820,440	6,899,177	34,969,552
一般管理費			
消耗品費		233,489	
備品費		82,965	
印刷製本費		33,958	
水道光熱費		347,394	
旅費交通費		81,056	
通信運搬費		32,443	
賃借料		50,962	
車両燃料費		2,266	
福利厚生費		239,196	
保守費		600,926	
修繕費		404,988	
損害保険料		50,673	
広告宣伝費		69,936	
行事費		39,070	
諸会費		24,587	
会議費		3,714	
報酬・委託・手数料		987,777	
租税公課		277,325	
減価償却費		420,776	
移設費		44,941	
雑費		95,146	
他勘定払出		18,093	
他勘定受入		△ 443,448	3,698,243

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	1,735,513	-	1,146,884	-	1,146,884	588,628
令和5年度	-	42,650,616	40,286,609	-	40,286,609	2,364,006
合計	1,735,513	42,650,616	41,433,494	-	41,433,494	2,952,634

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	-	35,643,160	35,643,160
業務達成基準	808,907	2,279,017	3,087,925
費用進行基準	337,977	2,364,431	2,702,409
合 計	1,146,884	40,286,609	41,433,494

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

大学	区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
				資本剰余金	施設費収益	その他		
岐阜大学	ヒューマンライコームプロジェクト	-	632,864	632,864	-	-	-	
	(東山他) ライフライン再生 (通信設備)	6,094	-	5,426	667	-	-	
	(柳戸) 長寿命化促進事業	-	49,500	-	49,500	-	-	
	(柳戸) 総合研究棟改修 (工学系)	-	272,180	109,863	11,237	-	151,079	
	(医病) ライフライン再生 (中央監視設備)	-	7,854	-	-	-	7,854	
	(東山他) 災害復旧事業	-	748	-	748	-	-	
	小計	6,094	963,146	748,153	62,153	-	158,933	
名古屋大学	(東山他) ライフライン再生 (受変電設備等)	113,110	196,592	272,900	36,801	-	-	
	(東山) ライフライン再生 (給排水設備等)	864	842,668	656,367	148,444	-	38,720	
	(東山) 総合研究棟改修 (理学系)	283,962	421,650	497,344	208,268	-	-	
	(東山) アカデミック・セントラル	1,922,747	131,471	-	10	△ 315	2,054,522	
	(東山) 長寿命化促進事業	-	39,600	-	39,600	-	-	
	(東山他) 災害復旧事業	-	36,944	-	36,944	-	-	
	(医病) ライフライン再生 (ボイラー設備)	-	12,675	11,018	1,656	-	-	
	(医病) ライフライン再生 (電話交換設備)	-	3,711	3,662	48	-	-	
	(東山) 地域連携グローバル人材育成拠点施設 (BTO)	-	793,612	735,913	57,698	-	-	
	小計	2,320,684	2,478,923	2,177,207	529,471	△ 315	2,093,242	
法人共通	小計	-	-	-	-	-	-	
法人合計	ヒューマンライコームプロジェクト	-	632,864	632,864	-	-	-	
	(東山他) ライフライン再生 (通信設備)	6,094	-	5,426	667	-	-	
	(東山他) ライフライン再生 (受変電設備等)	113,110	196,592	272,900	36,801	-	-	
	(東山) ライフライン再生 (給排水設備等)	864	842,668	656,367	148,444	-	38,720	
	(東山) 総合研究棟改修 (理学系)	283,962	421,650	497,344	208,268	-	-	
	(東山) アカデミック・セントラル	1,922,747	131,471	-	10	△ 315	2,054,522	
	(東山) 長寿命化促進事業	-	39,600	-	39,600	-	-	
	(柳戸) 長寿命化促進事業	-	49,500	-	49,500	-	-	
	(柳戸) 総合研究棟改修 (工学系)	-	272,180	109,863	11,237	-	151,079	
	(医病) ライフライン再生 (中央監視設備)	-	7,854	-	-	-	7,854	
	(東山他) 災害復旧事業	-	37,692	-	37,692	-	-	
	(医病) ライフライン再生 (ボイラー設備)	-	12,675	11,018	1,656	-	-	
	(医病) ライフライン再生 (電話交換設備)	-	3,711	3,662	48	-	-	
	(東山) 地域連携グローバル人材育成拠点施設 (BTO)	-	793,612	735,913	57,698	-	-	
	合計	2,326,778	3,442,069	2,925,361	591,625	△ 315	2,252,176	

(注) 本表の期末残高の額には建設仮勘定への充当額2,252,176千円が含まれます。

大学	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要		
						長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益			その他	
岐阜大学	大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	213,200	-	-	-	-	-	213,200		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	50,239	4,370	-	-	45,868	-	-	-	
			間接経費	-	2,610	-	-	-	2,610	-	-	-	
	国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	29,866	-	-	-	29,866	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	10,200	-	-	-	10,200	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	2,611	-	-	-	-	-	2,611	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	167,409	-	-	-	167,409	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	7,756	-	-	-	7,756	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人材育成連携拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	70,882	-	-	-	63,391	7,491	-	-	不要額の返還 7,491千円
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	319,600	195,725	443,780	-	-	71,544	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	100,000	37,677	-	-	62,322	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	59,125	-	-	-	-	-	-	59,125	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,937	-	-	-	1,937	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	26,503	-	-	-	25,643	860	-	-	不要額の返還 860千円
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	33,771	8,572	-	-	25,198	-	-	-	
			間接経費	-	9,647	-	-	-	9,647	-	-	-	
	産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	197,734	-	197,191	-	-	542	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	岐阜県	直接経費	-	6,018	-	-	-	6,018	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方大学・地域産業創生交付金	岐阜県	直接経費	-	120,207	58,896	-	-	60,614	696	-	-	不要額の返還 696千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県ドクターヘリ導入事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	280,230	-	-	-	280,230	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
医療施設等設備整備費補助金	岐阜県	直接経費	-	44,655	44,655	-	-	-	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	216,570	-	-	-	164,196	-	-	52,374		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県地域医療研修推進事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	1,500	-	-	-	1,500	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

大学	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
						長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
森林・林業対策事業補助金	岐阜県	直接経費	-	2,207	-	-	-	2,207	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定精神科病院等補助金	岐阜県	直接経費	-	21	-	-	-	21	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県周産期医療施設運営費等補助金	岐阜県	直接経費	-	13,794	-	-	-	13,794	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金	岐阜県	直接経費	-	16,414	14,100	-	-	2,314	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ぎふ宇宙プロジェクト研究会推進事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	32,236	1,060	-	-	31,175	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県イベント・コンベンション誘致推進事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	776	-	-	-	776	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県原子力災害医療施設等整備事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	4,750	-	-	-	4,750	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空宇宙産業生産技術人材育成事業費運営補助金	岐阜県	直接経費	-	18,400	-	-	-	18,400	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
間伐未利用材搬出促進事業費補助金	下呂市	直接経費	-	221	-	-	-	221	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜市私立小規模保育事業等補助金	岐阜市	直接経費	-	182	-	-	-	182	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜市児童福祉施設等光熱費等高騰対策支援補助金	岐阜市	直接経費	-	66	-	-	-	66	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	28,807	15,664	-	-	13,143	-	-	-	
		間接経費	-	870	-	-	-	870	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	9,832	70,680	-	-	-	62,957	9,832	7,722	不要額の返還 9,832千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
院内体制整備支援事業助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	597	-	-	-	597	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計		直接経費	529,777	1,824,949	825,968	-	-	1,177,456	18,880	332,421		
		間接経費	-	13,128	-	-	-	13,128	-	-		
		計	529,777	1,838,077	825,968	-	-	1,190,584	18,880	332,421		

大学	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
						長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
名古屋大学	大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	25,000	178,000	8,562	-	-	46,437	-	148,000	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	782,565	87,073	-	-	695,491	-	-	
			間接経費	-	211,915	-	-	-	211,915	-	-	
	国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	7	198,172	1,510	-	-	195,788	880	-	不要額の返還 880千円
			間接経費	-	13,000	-	-	-	13,000	-	-	
	科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	8	97,856	5,020	-	-	90,581	2,264	-	不要額の返還 2,264千円
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	2,538	-	-	-	-	2,538	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,561	-	-	-	1,561	-	-	
			間接経費	-	468	-	-	-	468	-	-	
	授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	245,044	-	-	-	243,406	1,637	-	不要額の返還 1,637千円
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	300	-	-	-	300	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	8	24,920	1,052	-	-	23,867	8	-	不要額の返還 8千円
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	130,600	114,101	-	-	16,498	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	75,310	303	-	-	68,367	6,638	-	不要額の返還 6,638千円
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	25,229	-	-	-	25,229	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	104,902	-	-	-	104,902	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	34,335	7,954	-	-	26,380	-	-	
			間接経費	-	10,300	-	-	-	10,300	-	-	
	産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	472,111	-	472,111	-	-	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	23,629	-	-	-	23,629	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接経費	-	3,925	-	-	-	3,925	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方大学・地域産業創生交付金	岐阜県	直接経費	-	77,234	42,417	-	-	34,816	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空宇宙産業生産技術人材育成事業費運営補助金	岐阜県	直接経費	-	1,600	-	-	-	1,600	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	直接経費	-	679,683	-	-	-	679,683	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
地域医療介護総合確保基金	愛知県	直接経費	-	36,333	-	-	-	36,333	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
愛知県産期母子医療センター運営費補助金	愛知県	直接経費	-	31,179	-	-	-	31,179	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		

大学	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
						長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
	愛知県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関整備整備費補助金	愛知県	直接経費	-	2,527	-	-	-	2,527	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県文化財保存事業費補助金	愛知県	直接経費	-	549	-	-	-	549	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	臨床研修費等補助金	愛知県	直接経費	-	2,734	-	-	-	2,734	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県医療機関等物価高騰対策支援金	愛知県	直接経費	-	38,561	-	-	-	38,561	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県防災訓練等参加支援事業費補助金	愛知県	直接経費	-	127	-	-	-	127	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	新型コロナウイルス感染症救急患者等受入医療機関支援金	名古屋市	直接経費	-	1,050	-	-	-	1,050	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	名古屋市民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	名古屋市	直接経費	-	833	-	-	-	381	-	451	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	民間保育所等光熱費に係る物価高騰対応支援補助金	名古屋市	直接経費	-	478	-	-	-	478	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	名古屋市第二次救急医療対策事業費補助金(病院群輪番制病院運営事業)	名古屋市	直接経費	-	4,591	-	-	-	4,591	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	名古屋市保育所等睡眠中事故防止推進事業補助金	名古屋市	直接経費	-	308	-	-	-	308	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
豊田市欠作川水源基金水源林対策事業費補助金	豊田市	直接経費	-	366	-	-	-	366	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
鳥羽市大学ゼミ合宿支援事業補助金	鳥羽市	直接経費	-	20	-	-	-	20	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	66,208	6,524	-	-	59,683	-	-		
		間接経費	-	16,827	-	-	-	16,827	-	-		
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	327,134	24,345	-	-	302,789	-	-		
		間接経費	-	6,182	-	-	-	6,182	-	-		
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	755,140	2,372	-	-	708,228	44,538	-	不要額の返還 44,538千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	381,327	1,162	-	-	359,211	20,952	-	不要額の返還 20,952千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	12,000	9,438	-	-	2,561	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
公益財団法人全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	15,843	-	-	-	15,843	-	-		
		間接経費	-	1,558	-	-	-	1,558	-	-		
小計	小計	直接経費	499,673	4,362,180	783,949	-	-	3,852,531	76,921	148,451		
		間接経費	-	260,252	-	-	-	260,252	-	-		
		計	499,673	4,622,432	783,949	-	-	4,112,784	76,921	148,451		
法人共通	小計	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-	-	-	-		

大学	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
						長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	25,000	391,200	8,562	-	-	46,437	-	361,200		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	832,804	91,444	-	-	741,359	-	-		
		間接経費	-	214,525	-	-	-	214,525	-	-		
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	7	228,038	1,510	-	-	225,654	880	-	不要額の返還 880千円	
		間接経費	-	13,000	-	-	-	13,000	-	-		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	8	108,056	5,020	-	-	100,781	2,264	-	不要額の返還 2,264千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	59,125	-	-	-	-	-	59,125		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	5,149	-	-	-	-	5,149	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,561	-	-	-	1,561	-	-		
		間接経費	-	468	-	-	-	468	-	-		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	412,454	-	-	-	410,816	1,637	-	不要額の返還 1,637千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	300	-	-	-	300	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	8	32,676	1,052	-	-	31,623	8	-	不要額の返還 8千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
人材育成連携拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	70,882	-	-	-	63,391	7,491	-	不要額の返還 7,491千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	319,600	326,325	557,882	-	-	88,042	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	100,000	37,677	-	-	62,322	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	75,310	303	-	-	68,367	6,638	-	不要額の返還 6,638千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	27,166	-	-	-	27,166	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	131,405	-	-	-	130,545	860	-	不要額の返還 860千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	68,106	16,526	-	-	51,579	-	-		
		間接経費	-	19,947	-	-	-	19,947	-	-		
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	669,845	-	669,302	-	-	542	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	23,629	-	-	-	23,629	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接経費	-	3,925	-	-	-	3,925	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
臨床研修費等補助金	岐阜県	直接経費	-	6,018	-	-	-	6,018	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方大学・地域産業創生交付金	岐阜県	直接経費	-	197,441	101,313	-	-	95,430	696	-	不要額の返還 696千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		

大学	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
						長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他			
法人合計	岐阜県ドクターヘリ導入事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	280,230	-	-	-	280,230	-	-		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-		
	医療施設等設備整備費補助金	岐阜県	直接経費	-	44,655	44,655	-	-	-	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	岐阜県新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	216,570	-	-	-	164,196	-	-	52,374	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	岐阜県地域医療研修推進事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	1,500	-	-	-	1,500	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	森林・林業対策事業補助金	岐阜県	直接経費	-	2,207	-	-	-	2,207	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定精神科病院等補助金	岐阜県	直接経費	-	21	-	-	-	21	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	岐阜県周産期医療施設運営費等補助金	岐阜県	直接経費	-	13,794	-	-	-	13,794	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地域医療介護総合確保基金	岐阜県	直接経費	-	16,414	14,100	-	-	2,314	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ぎふ宇宙プロジェクト研究会推進事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	32,236	1,060	-	-	31,175	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	岐阜県イベント・コンベンション誘致推進事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	776	-	-	-	776	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	岐阜県原子力災害医療施設等整備事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	4,750	-	-	-	4,750	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	航空宇宙産業生産技術人材育成事業費運営補助金	岐阜県	直接経費	-	20,000	-	-	-	20,000	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	直接経費	-	679,683	-	-	-	679,683	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地域医療介護総合確保基金	愛知県	直接経費	-	36,333	-	-	-	36,333	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県周産期母子医療センター運営費補助金	愛知県	直接経費	-	31,179	-	-	-	31,179	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	愛知県	直接経費	-	2,527	-	-	-	2,527	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
愛知県文化財保存事業費補助金	愛知県	直接経費	-	549	-	-	-	549	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
臨床研修費等補助金	愛知県	直接経費	-	2,734	-	-	-	2,734	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
愛知県医療機関等物価高騰対策支援金	愛知県	直接経費	-	38,561	-	-	-	38,561	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
愛知県防災訓練等参加支援事業費補助金	愛知県	直接経費	-	127	-	-	-	127	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜市私立小規模保育事業等補助金	岐阜市	直接経費	-	182	-	-	-	182	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜市児童福祉施設等光熱費等高騰対策支援補助金	岐阜市	直接経費	-	66	-	-	-	66	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

大学	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
						長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他			
	間伐未利用材搬出促進事業費補助金	下呂市	直接経費	-	221	-	-	-	221	-	-		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	新型コロナウイルス感染症救急患者等受入医療機関支援金	名古屋市	直接経費	-	1,050	-	-	-	1,050	-	-		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	名古屋市民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	名古屋市	直接経費	-	833	-	-	-	381	-	451		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	民間保育所等光熱費に係る物価高騰対応支援補助金	名古屋市	直接経費	-	478	-	-	-	478	-	-		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	名古屋市第二次救急医療対策事業費補助金(病院群輪番制病院運営事業)	名古屋市	直接経費	-	4,591	-	-	-	4,591	-	-		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	名古屋市保育所等睡眠中事故防止推進事業補助金	名古屋市	直接経費	-	308	-	-	-	308	-	-		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	豊田市矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	豊田市	直接経費	-	366	-	-	-	366	-	-		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鳥羽市大学ゼミ合宿支援事業補助金	鳥羽市	直接経費	-	20	-	-	-	20	-	-		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	66,208	6,524	-	-	59,683	-	-		
			間接経費	-	16,827	-	-	-	16,827	-	-	-	
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	355,941	40,009	-	-	315,932	-	-		
			間接経費	-	7,053	-	-	-	7,053	-	-	-	
	次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	9,832	825,820	2,372	-	-	771,186	54,371	7,722	不要額の返還54,371千円	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	381,327	1,162	-	-	359,211	20,952	-	不要額の返還20,952千円	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	12,000	9,438	-	-	2,561	-	-		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	公益財団法人全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	15,843	-	-	-	15,843	-	-		
			間接経費	-	1,558	-	-	-	1,558	-	-	-	
	院内体制整備支援事業助成金	公益社団法人日本顕微鏡ネットワーク	直接経費	-	597	-	-	-	597	-	-		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計			直接経費	1,029,451	6,187,129	1,609,918	-	-	5,029,988	95,801	480,873		
			間接経費	-	273,380	-	-	-	273,380	-	-	-	
			計	1,029,451	6,460,510	1,609,918	-	-	5,303,368	95,801	480,873		

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額1,992,582千円が含まれているため、本表の収益の欄とは一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(124,967)	(7)	(16,952)	(43,615)	(1)
		128,059	8	17,340	43,615	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	13,321	4	-	-	-	
	計	(124,967)	(7)	(16,952)	(43,615)	(1)
		141,381	12	17,340	43,615	1
教 員	常 勤	(22,922,938)	(2,404)	(3,509,340)	(1,579,223)	(155)
		28,381,195	3,097	4,276,688	1,596,522	164
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,429,828	1,956	68,759	-	-	
	計	(22,922,938)	(2,404)	(3,509,340)	(1,579,223)	(155)
		29,811,023	5,053	4,345,447	1,596,522	164
職 員	常 勤	(13,568,812)	(2,097)	(2,286,758)	(297,277)	(75)
		23,762,986	3,851	3,723,917	583,470	291
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	6,075,466	3,391	820,440	3,271	41	
	計	(13,568,812)	(2,097)	(2,286,758)	(297,277)	(75)
		29,838,452	7,242	4,544,358	586,741	332
合 計	常 勤	(36,616,718)	(4,508)	(5,813,051)	(1,920,117)	(231)
		52,272,241	6,956	8,017,946	2,223,608	456
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,518,616	5,351	889,199	3,271	41	
	計	(36,616,718)	(4,508)	(5,813,051)	(1,920,117)	(231)
		59,790,858	12,307	8,907,146	2,226,879	497

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

東海国立大学機構役員給与規程及び東海国立大学機構役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤の教員及び職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教員及び職員のことであり、非常勤の教員及び職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教員及び職員のことです。

(注) 5 「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	岐阜大学									
	教育学部・教育学 研究科	地球科学部・地球科学 研究科	医学部・医学系 研究科	工学部・工学 研究科	応用生物科学部	社会システム 経営学専攻	自然科学技術 研究科	共同獣医学 研究科	連合獣医学 研究科	連合農学 研究科
業務費用										
業務費	1,225,921	464,261	2,561,741	3,052,807	1,989,031	241,441	109,484	46,037	23,004	160,398
教育経費	33,548	17,295	153,772	115,626	109,713	31,779	25,919	5,254	261	37,341
研究経費	41,222	10,847	310,327	316,294	182,573	8,209	54,952	32,713	2,213	83,572
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	300	-	122,289	273,499	110,897	-	-	-	7,000	-
共同研究費	7,666	398	103,407	225,990	70,086	1,085	-	-	-	4,955
受託事業費等	24,067	-	30,615	81,735	31,795	57	-	-	-	363
人件費	1,119,115	435,719	1,841,330	2,039,661	1,483,965	200,308	28,611	8,069	13,529	34,165
一般管理費	35,415	32,161	118,957	122,703	66,420	5,821	14,707	6,962	344	15,720
財務費用	-	60	69	-	-	-	-	-	-	-
雑損	-	4	1,069	383	104	-	5	-	-	175
小 計	1,261,336	496,488	2,681,836	3,175,894	2,055,556	247,262	124,196	52,999	23,348	176,294
業務収益										
運営費交付金収益	1,059,342	416,618	602,546	1,954,017	1,259,466	168,477	2,925	-	14,464	15,062
学生納付金収益	645,805	303,298	715,459	1,422,655	539,449	62,973	676,147	12,005	2,139	47,716
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	300	-	154,334	276,494	134,440	-	-	-	7,000	-
共同研究収益	8,203	398	103,407	236,487	72,689	1,085	-	-	-	4,955
受託事業等収益	24,574	-	37,864	83,779	32,458	57	-	-	-	363
補助金等収益	383	1,200	62,858	68,789	52,836	50,097	-	1,196	-	6,779
寄附金収益	29,831	2,342	602,285	221,945	114,051	2,354	910	-	-	2,088
施設費収益	-	-	49,500	11,237	-	-	-	-	-	-
研究関連収入	1,526	881	22,257	27,180	24,685	1,006	-	-	-	645
その他業務収益	-	-	-	-	-	-	13,127	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	1,045	-	1,540	805	54,513	-	-	-	57	114
小 計	1,771,012	724,739	2,352,054	4,303,393	2,284,591	286,052	693,111	13,202	23,660	77,725
業務損益	509,676	228,251	△ 329,782	1,127,499	229,035	38,790	568,914	△ 39,797	312	△ 98,569
土地	912,654	252,232	2,076,076	701,325	3,873,881	29,644	-	-	11,021	11,494
建物	685,652	1,039,833	2,771,161	3,681,502	3,027,762	-	76,496	-	7,718	11,400
構築物	394	791	21,697	24,003	223,531	-	-	-	-	-
工具器具備品	36,197	4,994	302,161	355,721	226,137	7,831	3,517	20,962	1,468	19,469
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	59,123	27,918	29,982	367,039	317,308	4,512	21,392	1,208	-	360
繰越資産	1,694,022	1,325,769	5,201,079	5,129,593	7,668,620	41,988	101,406	22,171	20,207	42,724

- (注) 1 セグメントの区分は、当機構の業務に応じて「大学(学部・研究科以外)」「学部・研究科」「附属病院」「附属学校」及び共同利用・共同研究拠点として文部科学省より認定された「未来材料・システム研究所」「宇宙地球環境研究所」「情報基盤センター」「低温プラズマ科学研究センター」「聴覚生命コア研究所」に区分しています。
- (注) 2 法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった業務損益及び資産(現金預金等)に加え、機構役員、機構本部(事務局、運営支援組織、監査室、デジタルユビバーシティ室)に係る業務損益及び資産を計上しています。
- (注) 3 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	岐阜大学									
	教育学部・教育学 研究科	地球科学部・地球科学 研究科	医学部・医学系 研究科	工学部・工学 研究科	応用生物科学部	社会システム 経営学専攻	自然科学技術 研究科	共同獣医学 研究科	連合獣医学 研究科	連合農学 研究科
減価償却費	18,223	6,657	100,304	145,319	118,138	2,115	355	5,439	1,453	6,746
減価償却相当額	71,224	69,496	107,801	293,779	221,298	-	3,771	-	171	282
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	3	0	19,568	0	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	△ 531	△ 368	7,551	150	△ 2,298	△ 869	-	-	85	34
退職給付引当増加相当額	20,014	153	△ 25,920	18,147	△ 30,633	△ 17,137	-	-	1,462	937
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 4 岐阜大学附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に關し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と300,438千円差額がありますが、これは、医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額によるものです。
- (注) 5 名古屋大学附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に關し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と364,872千円差額がありますが、これは、医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額によるものです。
- (注) 6 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられる特殊要因運営費交付金・基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。
- (注) 7 運営費交付金については、使用セグメントごとの予算配分額(執行実績額)を計上しております。

(単位：千円)

区 分	岐阜大学						名古屋大学			
	連合創薬医療情報 研究科	大学 (学部・研究科以外)	附属病院	附属学校	糖鎖生命コア 研究所	小 計	文学部・大学院 人文学研究科	教育学部・大学院 教育発達科学研究科	法学部・大学院 法学研究科	経済学部・大学院 経済学研究科
業務費用										
業務費	120,649	5,309,480	30,607,705	609,436	743,823	47,265,222	1,690,209	664,670	1,221,902	697,216
教育経費	8,657	1,066,087	25,959	97,377	0	1,728,596	167,451	75,272	189,300	92,631
研究経費	36,595	496,363	170,241	-	415,340	2,161,466	90,757	46,824	47,215	32,410
診療経費	-	-	20,164,287	-	-	20,164,287	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	648,397	-	-	△ 46,261	602,135	-	-	-	-
受託研究費	16,018	212,557	127,031	-	102,838	972,432	16,638	6,633	7,243	1,178
共同研究費	22,964	307,887	11,046	-	9,980	765,469	11,493	1,590	-	7,282
受託事業費等	2,000	102,828	133,745	2,497	21,985	431,692	1,935	1,021	20,128	595
人件費	34,412	2,475,358	9,975,392	509,561	239,939	20,439,141	1,401,932	533,328	958,013	563,117
一般管理費	5,761	254,840	259,970	21,453	34,901	996,140	19,421	26,343	31,335	19,918
財務費用	-	10,651	156,171	399	28	167,381	-	-	-	-
雑損	-	1,634	2,695	-	-	6,072	-	269	824	-
小 計	126,410	5,576,606	31,026,542	631,289	778,753	48,434,817	1,709,631	691,283	1,254,062	717,134
業務収益										
運営費交付金収益	19,888	2,077,829	1,686,037	488,945	485,236	10,250,857	1,277,679	583,882	793,995	521,852
学生納付金収益	7,889	8,508	-	545	-	4,444,595	588,248	323,864	997,917	650,133
附属病院収益	-	-	29,176,668	-	-	29,176,668	-	-	-	-
受託研究収益	15,930	218,024	127,583	-	111,979	1,046,087	14,166	6,370	313	-
共同研究収益	22,964	321,966	11,046	-	11,476	794,682	18	-	-	8,671
受託事業等収益	2,000	106,064	134,942	2,497	23,314	447,916	1,966	1,071	20,007	590
補助金等収益	11,502	670,832	673,968	2,611	33,739	1,636,795	29,760	14,043	30,201	25,094
寄附金収益	24,110	105,703	63,288	18,660	23,444	1,211,018	28,917	10,698	24,748	13,306
施設費収益	-	1,415	-	-	-	62,153	-	-	-	-
研究関連収入	2,815	93,775	7,668	-	44,297	226,739	25,580	10,544	14,871	9,797
その他業務収益	-	51,477	-	-	-	64,604	283	-	-	720
財務収益	-	691	-	-	-	691	-	-	3	-
雑益	-	823,173	248,687	-	42,727	1,172,664	2,276	1,012	958	1,554
小 計	107,102	4,479,463	32,129,892	513,258	776,214	50,535,477	1,968,897	951,487	1,483,017	1,231,719
業務損益	△ 19,308	△ 1,097,143	1,103,349	△ 118,030	△ 2,538	2,100,659	259,265	260,203	228,954	514,584
土地	14,725	9,300,953	2,573,485	2,440,000	120,473	22,317,970	713,112	553,572	656,676	693,034
建物	1,774	6,833,941	15,188,181	491,898	1,627,099	35,444,422	1,068,944	345,242	1,174,850	210,898
構築物	-	1,178,467	184,650	50,029	46,968	1,730,534	99,007	14,392	40,732	12,390
工具器具備品	25,004	2,061,276	5,719,325	24,097	1,280,716	10,088,880	17,712	23,975	21,361	29,664
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,792	9,695,677	7,751,004	59,146	5,066	18,344,534	17,398	6,965	14,205	11,072
附属資産	46,297	29,070,316	31,416,647	3,065,171	3,080,325	87,926,342	1,916,175	944,147	1,907,826	957,059

(単位：千円)

区 分	岐阜大学						名古屋大学			
	連合創薬医療情報 研究科	大学 (学部・研究科以外)	附属病院	附属学校	糖鎖生命コア 研究所	小 計	文学部・大学院 人文学研究科	教育学部・大学院 教育発達科学研究科	法学部・大学院 法学研究科	経済学部・大学院 経済学研究科
減価償却費	6,560	604,915	2,281,298	27,256	81,297	3,406,082	15,418	12,947	15,430	16,666
減価償却相当額	149	574,546	131,996	24,279	159,015	1,657,814	74,728	23,854	65,855	8,258
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	274	-	-	-
除売却差額相当額	-	△ 49,037	-	-	-	△ 29,465	-	0	-	-
賞与引当増加相当額	35	9,709	△ 1,134	971	146	13,481	△ 5,302	△ 2,336	△ 1,025	△ 2,854
退職給付引当増加相当額	1,458	77,714	139,189	11,763	9,359	206,510	6,783	11,816	2,484	30,547
前中期目標期間繰越積立 金の取崩しを財源とする 費用の額	-	184,532	-	-	-	184,532	-	-	-	-

(単位：千円)

区 分	名古屋大学								
	情報学部・大学院情報学研究科	理学部・大学院理学研究科	医学部・大学院医学系研究科	工学部・大学院工学研究科	農学部・大学院生命農学研究科	大学院国際開発研究科	大学院多元数理科学研究科	大学院環境学研究科	大学院創薬科学研究科
業務費用									
業務費	2,478,505	4,261,940	8,473,546	10,351,498	2,825,221	456,607	773,562	1,973,302	589,202
教育経費	207,934	290,992	554,574	603,344	224,620	47,425	40,988	88,508	39,467
研究経費	296,647	866,905	1,209,064	2,336,855	438,675	39,194	32,946	331,776	131,563
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	183	-
受託研究費	469,911	967,189	2,491,974	2,021,775	182,586	14,786	41,239	173,427	139,604
共同研究費	217,456	139,853	315,124	788,609	137,896	4,182	10,968	29,312	16,797
受託事業費等	18,545	13,140	49,366	56,542	67,644	11,073	1,145	59,231	2,164
人件費	1,268,010	1,983,858	3,853,441	4,544,371	1,773,798	339,944	646,272	1,290,861	259,605
一般管理費	47,362	139,942	155,448	269,282	54,769	22,817	12,373	22,748	11,795
財務費用	-	-	4	-	-	-	-	-	-
雑損	2,600	410	2,932	518	582	15	39	264	-
小 計	2,528,469	4,402,293	8,631,931	10,621,299	2,880,573	479,439	785,974	1,996,316	600,998
業務収益									
運営費交付金収益	1,163,970	1,889,106	2,937,688	4,436,391	1,690,626	303,823	587,929	1,196,516	233,435
学生納付金収益	707,212	1,081,301	1,476,050	2,937,525	745,786	97,339	107,655	276,743	62,588
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	565,162	1,198,450	2,867,728	2,459,197	187,400	12,114	43,574	197,490	156,442
共同研究収益	274,521	69,647	441,618	803,341	55,522	4,756	12,632	16,795	14,809
受託事業等収益	19,980	11,780	51,781	63,000	69,395	11,913	1,167	61,414	1,384
補助金等収益	86,959	222,866	589,763	578,711	168,349	4,261	4,829	58,593	76,296
寄附金収益	103,310	288,622	1,193,704	981,335	201,713	9,170	20,756	139,150	25,667
施設費収益	-	209,598	-	62,541	-	-	-	-	-
研究関連収入	68,473	214,947	211,945	377,074	119,910	8,733	24,151	95,152	20,850
その他業務収益	15,055	-	-	7,449	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	12	-	-	-	-
雑益	1,952	44,194	110,455	36,197	9,333	144	717	969	814
小 計	3,006,598	5,230,516	9,880,737	12,742,767	3,248,051	452,256	803,415	2,042,826	592,289
業務損益	478,129	828,222	1,248,805	2,121,468	367,477	△ 27,183	17,440	46,510	△ 6,708
土地	162,320	3,019,179	5,603,899	6,651,692	5,368,269	150,246	-	987,965	180,160
建物	606,846	5,292,985	8,556,469	11,373,848	888,199	355,543	210,938	853,733	1,350,222
構築物	694	307,780	396,901	991,218	202,348	13,218	2,259	87,503	26,639
工具器具備品	235,673	1,054,180	1,680,996	3,216,557	492,331	13,268	13,081	216,377	87,437
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	46,618	54,643	65,756	284,927	119,233	12,757	8,267	114,952	5,045
繰属資産	1,052,153	9,728,769	16,304,023	22,518,243	7,070,381	545,035	234,547	2,260,532	1,649,506

(単位：千円)

区 分	名古屋大学								
	情報学部・大学院情報学研究科	理学部・大学院理学研究科	医学部・大学院医学系研究科	工学部・大学院工学研究科	農学部・大学院生命農学研究科	大学院国際開発研究科	大学院多元数理科学研究科	大学院環境学研究科	大学院創薬科学研究科
減価償却費	126,545	555,438	688,559	1,371,430	224,455	12,736	9,031	79,274	55,906
減価償却相当額	28,198	359,419	430,043	594,403	126,047	19,171	10,161	57,887	65,581
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	331	426	1,713	1,750	903	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	△ 2,949	-	6,916	0	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	△ 3,629	△ 3,454	△ 14,016	△ 10,611	△ 4,329	△ 3,047	△ 1,612	△ 3,997	94
退職給付引当増加相当額	△ 41,514	69,718	△ 74,794	38,174	22,710	2,409	28,532	24,842	△ 3,901
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の総	-	666	-	536,061	-	-	-	-	-

(単位：千円)

区 分	名古屋大学									特定関連会社	法人共通	合 計
	大学 (学部・研究科以外)	附属病院	未来材料・システム 研究所	宇宙地球環境研究所	情報基盤センター	低温プラズマ科学 研究センター	感染生命コア 研究所	附属学校	小 計			
業務費用												
業務費	16,178,978	52,828,658	3,805,159	1,262,320	1,686,765	480,335	943,774	538,419	114,181,797	15,016	4,632,107	166,094,144
教育経費	2,459,757	47,279	5,687	803	-	-	-	133,280	5,269,321	-	270,277	7,268,194
研究経費	1,991,728	567,051	665,053	345,542	48,713	105,597	592,296	482	10,217,301	4,153	297,891	12,680,813
診療経費	-	30,640,675	-	-	-	-	-	-	30,640,675	-	-	50,804,962
教育研究支援経費	898,191	-	-	-	1,274,211	-	-	-	2,172,586	-	390,248	3,164,970
受託研究費	3,187,947	2,419,331	1,468,853	73,443	135,895	590	32,498	-	13,852,749	-	260,493	15,085,676
共同研究費	1,371,215	95,829	673,009	47,312	5,855	281,845	1,090	-	4,156,727	-	55,141	4,977,338
受託事業費等	279,030	103,774	38,923	17,603	498	172	74	12,998	755,611	-	-	1,187,304
人件費	5,991,107	18,954,717	953,631	777,614	221,591	92,131	317,814	391,658	47,116,824	10,862	3,358,055	70,924,884
一般管理費	393,236	217,817	14,196	29,404	7,108	156	2,330	4,465	1,502,278	2,826	1,196,998	3,698,243
財務費用	-	39,242	-	-	-	-	-	12,511	51,760	-	211,743	430,884
雑損	7,855	20,005	160	14	-	-	-	-	36,494	-	833	43,400
小 計	16,580,070	53,105,724	3,819,516	1,291,740	1,693,874	480,492	958,616	542,886	115,772,330	17,842	6,041,682	170,266,672
業務収益												
運営費交付金収益	4,902,956	2,738,058	946,210	801,209	209,534	139,931	1,295,139	386,723	29,036,661	-	2,145,974	41,433,494
学生納付金収益	48,419	-	-	-	-	-	-	50,895	9,751,682	-	-	14,196,278
附属病院収益	-	46,837,972	-	-	-	-	-	-	46,837,972	-	-	76,014,641
受託研究収益	3,425,333	1,846,861	1,602,010	80,489	69,716	800	46,773	-	14,780,397	-	-	15,826,485
共同研究収益	1,510,176	56,358	967,801	53,327	7,640	371,071	1,950	-	4,670,660	-	762	5,466,105
受託事業等収益	272,003	108,072	40,311	17,704	530	274	74	12,899	767,326	584	-	1,215,828
補助金等収益	1,899,685	1,290,573	81,834	6,111	47,645	100	27,116	3,166	5,245,966	-	139,808	7,022,570
寄附金収益	842,234	199,397	236,040	54,264	1,351	3	8,381	10,045	4,392,820	50,000	20,737	5,674,577
施設費収益	168,882	1,705	-	-	-	-	-	6,890	449,617	-	79,854	591,625
研究関連収入	536,301	98,576	111,305	72,599	4,741	24,350	3,915	-	2,053,823	-	-	2,280,563
その他業務収益	209,404	-	-	-	-	-	-	-	232,912	-	-	297,517
財務収益	24,996	-	-	-	-	-	-	-	25,012	0	-	25,704
雑益	1,752,316	278,753	69,615	939	140,505	176	374	421	2,453,684	-	68,060	3,694,409
小 計	15,592,711	53,456,330	4,055,130	1,086,645	481,665	536,707	1,383,724	471,041	120,698,538	50,585	2,455,199	173,739,799
業務損益	△ 987,359	350,605	235,613	△ 205,094	△ 1,212,208	56,215	425,108	△ 71,844	4,926,208	32,742	△ 3,586,483	3,473,127
土地	35,771,112	4,411,329	657,015	1,643,937	127,048	-	-	1,997,841	69,348,416	-	-	91,666,386
建物	20,525,011	18,224,570	4,053,518	1,387,324	721,176	-	-	822,967	78,023,291	-	470,884	113,938,598
構築物	3,175,203	786,136	90,680	68,983	37,916	-	-	178,299	6,532,308	-	147,251	8,410,094
工具器具備品	2,652,305	4,045,253	1,187,530	152,150	121,534	140,561	1,054,255	59,995	16,516,205	-	373,130	26,978,216
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	177,448	43,763,987	43,941,436
その他	27,206,802	12,719,508	1,695,365	6,282	54,292	197,387	531	1,101	42,643,115	385	32,806,935	93,794,970
繰越資産	89,330,435	40,186,799	7,684,111	3,258,679	1,061,968	337,948	1,054,787	3,060,204	213,063,337	177,833	77,562,189	378,729,702

(単位：千円)

区 分	名古屋大学									特定関連会社	法人共通	合 計
	大学 (学部・研究科以外)	附属病院	未来材料・システム 研究所	宇宙地球環境研究所	情報基盤センター	低温プラズマ科学 研究センター	感染生命コア 研究所	附属学校	小 計			
減価償却費	2,102,009	2,879,245	410,719	71,733	75,516	61,119	118,906	25,001	8,928,095	-	170,680	12,504,858
減価償却相当額	913,443	119,311	246,549	88,728	43,436	-	73,548	53,091	3,401,721	-	1,020	5,060,556
減損損失相当額	1,390	-	-	-	-	-	-	-	1,390	-	-	1,390
利息費用相当額	2,241	-	-	19	-	-	-	-	7,662	-	-	7,662
除売却差額相当額	2,185	-	-	-	-	-	-	-	6,152	-	-	△ 23,313
賞与引当増加相当額	△ 2,105	5,093	△ 4,538	△ 2,288	△ 5,163	△ 900	151	942	△ 65,132	-	7,815	△ 43,835
退職給付引当増加相当額	21,713	243,035	8,839	15,544	30,636	△ 2,545	△ 15,578	30,539	449,992	-	107,442	763,945
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の額	54,524	-	-	-	-	-	-	-	604,769	-	124,263	913,566

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) -1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
31,830,098	5,104,842	2,486,370	3,552,087	-	1,303,649	111,683	34,453,890	

(20) -2 寄附金の受入額の明細

大学	区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要		
岐阜大学	医学部・医学系研究科	587,749	332	うち、現物寄附	26,487千円	61件
	工学部・工学研究科	213,002	339	うち、現物寄附	87,105千円	194件
	大学 (学部・研究科以外)	176,331	1,529	うち、現物寄附	34,511千円	823件
	その他	387,953	519	うち、現物寄附	86,511千円	214件
	小 計	1,365,036	2,719			
名古屋大学	大学 (学部・研究科以外)	2,109,420	15,152	うち、現物寄附	314,978千円	13,027件
	医学部・大学院 医学系研究科	1,255,673	1,068	うち、現物寄附	142,496千円	359件
	工学部・大学院 工学研究科	1,057,336	1,153	うち、現物寄附	614,230千円	883件
	その他	1,405,457	1,754	うち、現物寄附	781,761千円	1,323件
	小 計	5,827,889	19,127			
特定関連 会社	特定関連会社	50,000	1	うち、現物寄附	-	-
	小 計	50,000	1			
法人共通	法人共通	-	-	うち、現物寄附	-	-
	小 計	-	-			
連結合計	大学 (学部・研究科以外) (名古屋大学)	2,109,420	15,152	うち、現物寄附	314,978千円	13,027件
	医学部・大学院 医学系研究科 (名古屋大学)	1,255,673	1,068	うち、現物寄附	142,496千円	359件
	工学部・大学院 工学研究科 (名古屋大学)	1,057,336	1,153	うち、現物寄附	614,230千円	883件
	その他	2,770,494	4,473	うち、現物寄附	1,016,376千円	2,615件
	特定関連会社	50,000	1	うち、現物寄附	-	-
	法人共通	-	-	うち、現物寄附	-	-
	合 計	7,242,925	21,847			

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

大学等	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
岐阜大学	国	直接経費	-	37,389	37,389	-
		間接経費	-	10,189	5,094	5,094
	地方公共団体	直接経費	1,287	26,708	25,233	2,762
		間接経費	-	5,077	2,678	2,398
	独立行政法人	直接経費	31,791	686,657	615,891	102,556
		間接経費	21,196	147,731	133,184	35,743
	国立大学法人	直接経費	936	51,567	45,527	6,976
		間接経費	14,358	15,361	10,439	19,279
	株式会社等	直接経費	255,651	179,368	118,325	316,694
		間接経費	55,314	41,645	20,829	76,130
	その他	直接経費	5,422	34,286	28,166	11,542
		間接経費	-	5,440	3,326	2,114
	小計	直接経費	295,089	1,015,977	870,534	440,532
		間接経費	90,869	225,444	175,553	140,761
名古屋大学	国	直接経費	266,078	1,915,294	1,602,134	579,237
		間接経費	24,071	206,876	208,948	22,000
	地方公共団体	直接経費	15,001	76,261	75,341	15,920
		間接経費	5,180	10,989	11,959	4,209
	独立行政法人	直接経費	1,796,404	8,966,394	8,127,705	2,635,093
		間接経費	889,516	2,144,911	2,806,152	228,276
	国立大学法人	直接経費	26,732	628,124	614,908	39,948
		間接経費	3,281	154,003	154,419	2,865
	株式会社等	直接経費	1,081,818	682,338	716,500	1,047,656
		間接経費	302,241	193,400	163,091	332,550
	その他	直接経費	18,247	258,774	248,309	28,712
		間接経費	5,488	56,161	50,925	10,724
	小計	直接経費	3,204,282	12,527,186	11,384,900	4,346,569
		間接経費	1,229,779	2,766,343	3,395,497	600,626
特定関連会社	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
法人共通	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
連結合計	国	直接経費	266,078	1,952,683	1,639,524	579,237
		間接経費	24,071	217,066	214,043	27,094
	地方公共団体	直接経費	16,288	102,970	100,575	18,682
		間接経費	5,180	16,066	14,638	6,608
	独立行政法人	直接経費	1,828,196	9,653,051	8,743,597	2,737,650
		間接経費	910,713	2,292,642	2,939,336	264,020
	国立大学法人	直接経費	27,668	679,691	660,435	46,924
		間接経費	17,639	169,364	164,859	22,144
	株式会社等	直接経費	1,337,470	861,707	834,826	1,364,351
		間接経費	357,556	235,046	183,921	408,681
	その他	直接経費	23,670	293,061	276,476	40,254
		間接経費	5,488	61,601	54,251	12,838
	合計	直接経費	3,499,372	13,543,164	12,255,435	4,787,101
		間接経費	1,320,649	2,991,788	3,571,050	741,387

(注) 岐阜大学（法人共通のうち岐阜大学管理分を含む）の間接経費は委託者別に残高を管理していないため、当期間接経費予算額に応じて収益及び残高を按分しています。

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

大学等	共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
岐阜大学	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	12,935	12,148	5,053	20,029
		間接経費	15,842	2,975	17,166	1,651
	独立行政法人	直接経費	461	5,307	4,453	1,315
		間接経費	1,074	422	1,497	-
	国立大学法人	直接経費	800	7,492	7,754	538
		間接経費	4,528	5,654	10,183	-
	株式会社等	直接経費	407,730	450,991	513,557	345,163
		間接経費	245,223	171,666	197,228	219,661
	その他	直接経費	42,516	32,272	28,463	46,324
		間接経費	17,500	1,405	10,088	8,817
	小計	直接経費	464,442	508,211	559,282	413,372
		間接経費	284,169	182,123	236,163	230,130
名古屋大学	国	直接経費	-	5,593	5,593	-
		間接経費	-	1,678	1,678	-
	地方公共団体	直接経費	200	29,071	29,071	200
		間接経費	-	3,239	3,239	-
	独立行政法人	直接経費	12,590	101,731	106,561	7,759
		間接経費	34,849	24,124	18,396	40,578
	国立大学法人	直接経費	7,799	39,602	38,553	8,848
		間接経費	2,997	6,595	6,073	3,519
	株式会社等	直接経費	1,372,674	2,987,514	2,829,888	1,530,300
		間接経費	1,622,016	1,396,091	1,350,637	1,667,470
	その他	直接経費	39,064	201,396	168,230	72,230
		間接経費	92,962	62,749	112,737	42,975
	小計	直接経費	1,432,328	3,364,908	3,177,898	1,619,338
		間接経費	1,752,825	1,494,478	1,492,761	1,754,542
特定関連会社	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
法人共通	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
連結合計	国	直接経費	-	5,593	5,593	-
		間接経費	-	1,678	1,678	-
	地方公共団体	直接経費	13,135	41,219	34,124	20,229
		間接経費	15,842	6,214	20,405	1,651
	独立行政法人	直接経費	13,051	107,039	111,015	9,075
		間接経費	35,924	24,547	19,893	40,578
	国立大学法人	直接経費	8,599	47,094	46,307	9,386
		間接経費	7,525	12,250	16,256	3,519
	株式会社等	直接経費	1,780,404	3,438,505	3,343,445	1,875,464
		間接経費	1,867,239	1,567,757	1,547,866	1,887,131
	その他	直接経費	81,580	233,668	196,693	118,555
		間接経費	110,463	64,155	122,825	51,792
	合計	直接経費	1,896,771	3,873,120	3,737,180	2,032,711
		間接経費	2,036,995	1,676,602	1,728,924	1,984,672

(注) 岐阜大学(法人共通のうち岐阜大学管理分を含む)の間接経費は共同研究の相手方別に残高を管理していないため、当期間接経費予算額に応じて収益及び残高を按分しています。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

大学等	委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
岐阜大学	国	直接経費	-	15,580	15,580	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	1,922	211,390	212,666	647
		間接経費	574	1,349	1,923	-
	独立行政法人	直接経費	81,999	41,381	104,042	19,338
		間接経費	12,191	1,306	12,660	838
	国立大学法人	直接経費	-	28,657	28,657	-
		間接経費	1,075	2,688	3,763	-
	株式会社等	直接経費	7,192	21,073	20,226	8,038
		間接経費	13,000	8,140	11,913	9,227
	その他	直接経費	5,397	33,346	32,673	6,070
		間接経費	1,713	2,094	3,808	-
	小計	直接経費	96,511	351,430	413,847	34,094
		間接経費	28,555	15,579	34,069	10,065
名古屋大学	国	直接経費	-	20,592	20,592	-
		間接経費	-	2,650	2,650	-
	地方公共団体	直接経費	13,429	102,232	105,686	9,976
		間接経費	2,795	4,422	7,218	-
	独立行政法人	直接経費	169,242	202,706	287,565	84,383
		間接経費	21,617	11,993	27,055	6,555
	国立大学法人	直接経費	-	20,037	20,037	-
		間接経費	-	1,643	1,643	-
	株式会社等	直接経費	47,824	105,208	100,573	52,459
		間接経費	21,443	29,284	30,990	19,737
	その他	直接経費	82,150	125,434	152,797	54,788
		間接経費	14,889	6,396	10,515	10,770
	小計	直接経費	312,647	576,212	687,252	201,607
		間接経費	60,746	56,391	80,074	37,063
特定関連会社	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	385	385	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	199	199	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	-	584	584	-
		間接経費	-	-	-	-
法人共通	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
連結合計	国	直接経費	-	36,172	36,172	-
		間接経費	-	2,650	2,650	-
	地方公共団体	直接経費	15,352	313,623	318,352	10,623
		間接経費	3,370	5,772	9,142	-
	独立行政法人	直接経費	251,242	244,088	391,608	103,722
		間接経費	33,808	13,300	39,715	7,393
	国立大学法人	直接経費	-	48,694	48,694	-
		間接経費	1,075	4,331	5,406	-
	株式会社等	直接経費	55,017	126,666	121,185	60,498
		間接経費	34,444	37,425	42,904	28,965
	その他	直接経費	87,547	158,981	185,670	60,858
		間接経費	16,602	8,491	14,323	10,770
	合計	直接経費	409,159	928,228	1,101,684	235,702
		間接経費	89,301	71,971	114,143	47,129

(注) 岐阜大学（法人共通のうち岐阜大学管理分を含む）の間接経費は委託者別に残高を管理していないため、当期間接経費予算額に応じて収益及び残高を按分しています。

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

大学	種 目	当期受入	件数	摘要
岐阜大学	科学研究費助成事業	(700,750) 206,496	587	独立行政法人日本学術振興会
	新学術領域研究 (研究領域提案型)	(6,000) 1,800	2	
	学術変革領域研究 (A)	(7,800) 2,340	5	
	学術変革領域研究 (B)	(1,660) 498	1	
	学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	(2,200) 660	1	
	基盤研究 (S)	(5,000) 1,500	1	
	基盤研究 (A)	(83,078) 21,571	28	
	基盤研究 (B)	(216,843) 68,531	136	
	基盤研究 (C)	(227,335) 67,419	301	
	挑戦的研究 (開拓)	(12,000) 3,600	3	
	挑戦的研究 (萌芽)	(20,962) 6,169	17	
	若手研究	(70,844) 20,824	62	
	研究活動スタート支援	(5,400) 1,620	5	
	奨励研究	(768) -	2	
	研究成果公開促進費	(480) -	1	
	特別研究員奨励費	(8,451) 135	10	
	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(19,025) 5,957	10	
	国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(400) 120	1	
	国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(12,500) 3,750	1	
	厚生労働科学研究費補助金	(15,469) 1,348	18	厚生労働省
	厚生労働行政推進調査事業費補助金	(3,500) 450	3	厚生労働省
	こども家庭科学研究費補助金	(200) -	2	こども家庭庁
	小 計	(719,919) 208,294	610	

大学	種 目	当期受入	件数	摘要	
名古屋大学	科学研究費助成事業	(6,055,150) 1,718,124	2,753	独立行政法人日本学術振興会	
	特別推進研究	(218,558) 44,613	11		
	新学術領域研究 (研究領域提案型)	(208,214) 56,871	55		
	学術変革領域研究 (A)	(558,711) 166,330	101		
	学術変革領域研究 (B)	(136,539) 40,019	29		
	学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	(72,245) 21,708	4		
	基盤研究 (S)	(655,275) 212,486	49		
	基盤研究 (A)	(843,356) 237,438	251		
	基盤研究 (B)	(1,433,946) 414,094	659		
	基盤研究 (C)	(504,249) 150,981	708		
	挑戦の研究 (開拓)	(135,038) 38,634	39		
	挑戦の研究 (萌芽)	(250,920) 72,251	165		
	若手研究	(369,956) 108,962	312		
	研究活動スタート支援	(51,518) 15,455	50		
	奨励研究	(4,000) -	9		
	特別研究促進費	(150) 45	2		
	研究成果公開促進費	(6,684) -	5		
	特別研究員奨励費	(189,360) 13,261	221		
	国際共同研究加速基金 (国際先導研究)	(256,570) 76,971	8		
	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	(24,241) 6,990	3		
	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(76,036) 22,956	53		
	国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(38,577) 11,753	18		
	国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(21,000) 6,300	1		
	厚生労働科学研究費補助金	(50,894) 11,057	46	厚生労働省	
	厚生労働行政推進調査事業費補助金	(11,570) 1,431	6	厚生労働省	
	建設技術研究開発費補助金	(7,803) 2,300	1	国土交通省	
	こども家庭科学研究費補助金	(3,172) 4,150	2	こども家庭庁	
	自転車等機械工業振興事業に関する補助金	(27,345) -	4	公益財団法人JKA	
		小 計	(6,155,934) 1,737,062	2,812	
	法人共通	小 計	(-) -	-	

大学	種 目	当期受入	件数	摘要
法人合計	科学研究費助成事業	(6,755,900) 1,924,621	3,340	独立行政法人日本学術振興会
	特別推進研究	(218,558) 44,613	11	
	新学術領域研究 (研究領域提案型)	(214,214) 58,671	57	
	学術変革領域研究 (A)	(566,511) 168,670	106	
	学術変革領域研究 (B)	(138,199) 40,517	30	
	学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	(74,445) 22,368	5	
	基盤研究 (S)	(660,275) 213,986	50	
	基盤研究 (A)	(926,435) 259,009	279	
	基盤研究 (B)	(1,650,790) 482,626	795	
	基盤研究 (C)	(731,585) 218,400	1,009	
	挑戦の研究 (開拓)	(147,038) 42,234	42	
	挑戦の研究 (萌芽)	(271,883) 78,420	182	
	若手研究	(440,800) 129,787	374	
	研究活動スタート支援	(56,918) 17,075	55	
	奨励研究	(4,768) -	11	
	特別研究促進費	(150) 45	2	
	研究成果公開促進費	(7,164) -	6	
	特別研究員奨励費	(197,812) 13,396	231	
	国際共同研究加速基金 (国際先導研究)	(256,570) 76,971	8	
	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	(24,241) 6,990	3	
	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(95,061) 28,914	63	
	国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(38,977) 11,873	19	
	国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(33,500) 10,050	2	
	厚生労働科学研究費補助金	(66,363) 12,405	64	厚生労働省
	厚生労働行政推進調査事業費補助金	(15,070) 1,881	9	厚生労働省
	建設技術研究開発費補助金	(7,803) 2,300	1	国土交通省
	こども家庭科学研究費補助金	(3,372) 4,150	4	こども家庭庁
	自転車等機械工業振興事業に関する補助金	(27,345) -	4	公益財団法人JKA
	合 計	(6,875,854) 1,945,357	3,422	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) -1 主な資産、負債、費用及び収益

(現金及び預金)

(単位：千円)

区 分	金 額	
現 金	43,379	
預金の種類	普通預金	39,179,661
	定期預金	4,500,000
	郵便貯金	218,395
	小 計	43,898,056
合 計	43,941,436	

(未収附属病院収入)

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	7,885,864
社会保険診療報酬支払基金	7,776,280
患者未収入金	459,419
その他	130,985
合 計	16,252,550

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金)

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	9,343,536	-	2,529,707	(2,324,556) 6,813,828	0.82%	令和10年度	

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(未払金)

(単位：千円)

区 分	金 額
人件費に係る未払金	3,068,590
固定資産の取得に係る未払金	5,126,863
迅速グライコプロテオミクス自動装置製作 一式	629,970
名古屋大学(東山)基幹・環境整備(給水設備等Ⅲ期)工事	444,972
同位体制御RP-CVD装置本体システム 一式	360,835
名古屋大学(東山)基幹・環境整備(排水設備Ⅲ期)工事	340,175
名古屋大学(東山)基幹・環境整備(受変電設備等)工事	205,040
中央診療棟A他、医療情報ネットワークシステム 一式(病院)	152,680
診断用CT搭載型SPECT装置 一式(病院)	120,780
名古屋大学(鶴舞)基幹・環境整備(ボイラー設備)工事	82,830
名古屋大学(鶴舞)基幹・環境整備(電話交換設備)工事	81,404
ナノ構造・物性分析ステーション 一式	75,900
同位体制御RP-CVD装置付帯設備システム 一式	71,470
超高真空スパッタリング装置 一式	53,570
その他	1,607,770
上記以外の附属病院に係る未払金	899,466
その他の未払金	11,091,842
医薬品(病院)	2,233,769
医療用材料(病院)	1,010,561
施設管理保全・警備業務(病院以外)	345,574
施設管理保全・警備業務(病院)	329,633
検査試薬(病院)	120,701
スーパーコンピュータシステム	78,157
その他	4,630,109
上記以外の附属病院に係る未払金	2,343,335
合 計	19,287,297

(25) - 2 金銭の信託の内訳

(単位：千円)

金銭の信託	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	特定金銭信託	5,297,129	5,936,953	5,936,953	-	639,824	(注)
	計	5,297,129	5,936,953	5,936,953	-	639,824	
連結貸借対照表計上額				5,936,953			

(注) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得

特定関連会社及び関連公益法人等

(1) 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

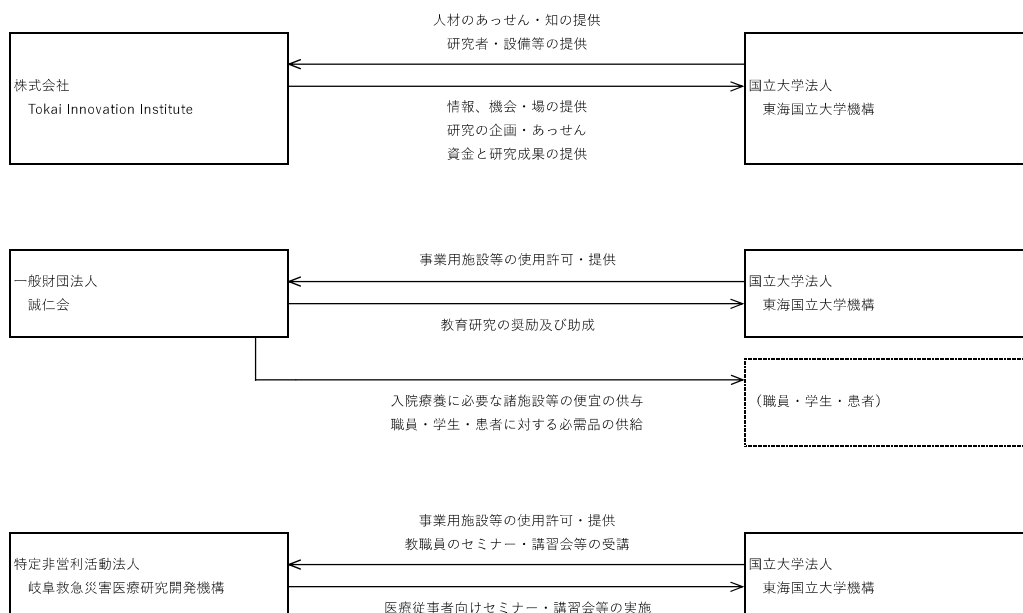
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(当法人での最終職名)
株式会社 Tokai Innovation Institute	1 民間事業者との共同・委託研究の形で、大学等の技術に関する研究成果を実用化するために必要な研究を行う事業 2 大学等が民間事業者との共同・委託研究の形で、大学等の技術に関する研究成果を実用化するために必要な研究等を企画・あっせんする事業 3 大学等の研究成果・知識を活用したコンサルティング、研修・講習等を実施する事業 4 大学等が保有する教育研究施設等の資源を社会に還元するため、教育研究施設等の管理と他の研究機関等による利用を促進する事業 5 有価証券への投資事業 6 投資事業組合財産の管理及び運用 7 投資先事業の事業活動の管理及び経営指導 8 前各号に附帯又は関連する一切の事業	特定関連会社	代表取締役 小池 言繁 (名古屋大学未来社会創造機構特任教授) * 取締役 佐宗 章弘 (東海国立大学機構機構長補佐) # (名古屋大学副総長(産学官連携担当)) # (名古屋大学大学院工学研究科教授) # 取締役 王 志剛 (東海国立大学機構機構長補佐) # (岐阜大学副学長(企画・研究・財務・産学連携担当)) 監査役 木村 彰吾 (東海国立大学機構機構長補佐) # (名古屋大学副総長(財務・施設・Development Office・広報ブランディング担当)) # (名古屋大学大学院経済学研究科教授) #
一般財団法人 誠仁会	1 医学研究の奨励及び助成 2 病院運営助成及び患者支援 3 教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 4 入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 5 患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	関連公益法人	代表理事 北島 康雄 (岐阜大学大学院医学系研究科教授) * 常務理事 山口 昇 (岐阜大学医学部附属病院事務部長) # 理事 藤井 勉 (岐阜大学医学部学務課課長補佐) * 理事 松波 順子 理事 倉坪 弘一 (岐阜大学医学部附属病院事務部長) * 監事 岩崎 和博 (岐阜大学教育学部事務長) * 監事 大野 悦史 (岐阜大学学術国際部長) *
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究 開発機構	(目的) 地域社会における救急災害医療に関する研究及び開発を推進し、よって地域福祉に寄与する(事業) 1 地域における救急災害医療に関する研究・開発事業 2 地域における救急災害医療に関するセミナー、講演会等の企画・運営事業 3 地域における救急災害医療に関する情報提供事業 4 地域における救急災害医療を支える電子システムの研究・開発事業 5 地域住民に対する救急災害医療の普及啓発事業 6 目的に関わる様々な権利の保有利用に必要な事業 7 地域医療連携化への人的支援(医療機関へのCIO機能)	関連公益法人	理事長 山田実貴人 (岐阜大学医学部附属病院准教授) * (岐阜大学高等研究院地域減災研究センター客員臨床教授) # 副理事長 山本 昌督 常務理事 小倉 真治 (岐阜大学大学院医学系研究科教授) # 理事 連水 信 (岐阜大学工学部教授) # 理事 山口 均 (岐阜大学高等研究院地域減災研究センター客員臨床教授) # 理事 豊田 泉 (岐阜大学大学院医学系研究科准教授) * 理事 熊田 恵介 (岐阜大学医学部附属病院教授) # 理事 鳥村 憲優 理事 名知 祥 (岐阜大学大学院医学系研究科併任講師) * 理事 三宅 商人 理事 吉田 隆治 理事 岡田 英志 監事 山田 英倫 (東海国立大学機構監事(非常勤)) #
特定非営利活動法人 地盤防災ネットワーク	(目的) 住民ならびに地域に対して、地盤災害の危険性に関する情報を提供するとともに、具体的に実現可能な災害対策の実施を促進する事業を行い、地域防災力の向上に寄与する(事業) 1 地盤災害リスク評価事業 2 土砂災害予測支援事業 3 防災技術普及事業 4 防災技術に係る研究開発事業 5 減災のための里山復興事業	関連公益法人	理事長 村田 芳信 (岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター客員教授) # 副理事長 八嶋 厚 (岐阜大学工学部特任教授) # 理事 沢田 和秀 (岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター教授) # 監事 高原 利幸
一般社団法人 東海マスキリーニング 推進協会	1 難病の診断、治療、スクリーニングなどに関する調査及び研究、ハイリスク患者の診断、マスキリーニングの検討と事業の立ち上げと実施等 2 難病などの先天性遺伝性疾患等を中心とする希少疾病の認知度向上に対する講習会、セミナー、シンポジウム等の開催等 3 難病などの先天性遺伝性疾患等を中心とする希少疾病の治療と診断に関する国内および海外の専門家との交流及び、国内研究者の国際学会への参加支援等 4 難病などの先天性遺伝性疾患等を中心とする希少疾病の患者支援団体や患者に対する各種支援や治療環境整備に向けての活動等	関連公益法人	理事長 下澤 伸行 (岐阜大学糖鎖生命科学コア研究所特任教授) # 副理事長 折居 建治 (岐阜大学医学部附属病院准教授) * 理事 大西 秀典 (岐阜大学大学院医学系研究科教授) # 理事 菅井 英雄 (岐阜大学大学院医学系研究科併任講師) # 理事 鈴木 康之 (岐阜大学医学教育開発研究センター特任教授) # 監事 山田 英倫 (東海国立大学機構監事(非常勤)) #
一般社団法人 高等教育ネットワーク岐阜	(目的) 大学・短大等間相互の大学等連携推進業務等により、地域社会のニーズに応える事業を推進することで、地域社会の課題解決につながる活動や新規事業の創業・起業、共生社会の実現ができる人材育成の支援に取り組み、地域活性化に資すること(事業) 1 大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)第19条の2に規定する連携開設科目の企画・調整 2 学生への教育や支援の充実 3 地域社会の高校生及び社会人を対象とした大学教育等への支援 4 共同研修事業 5 共同研究の実施	関連公益法人	代表理事 吉田 和弘 (岐阜大学学長) # 副代表理事 江馬 諭 (岐阜大学副学長) * 副代表理事 畑中 重光 理事 杉山 誠 (岐阜大学副学長) # 理事 田内 英臣 理事 服部 宏己 理事 野々村晴子 (岐阜大学学務部長) # 監事 山田 英倫 (東海国立大学機構監事(非常勤)) #

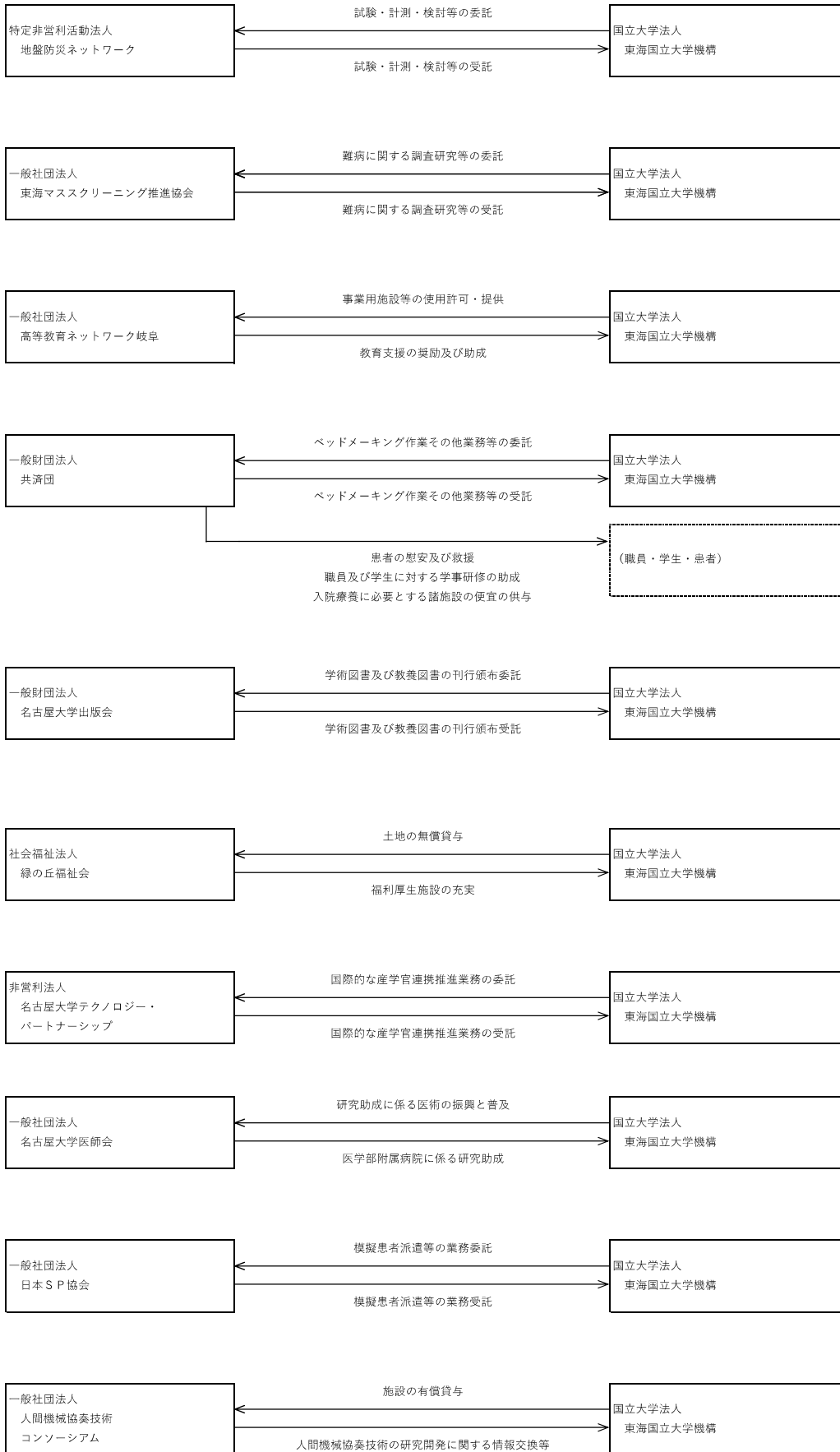
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名）
一般財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救済 3 職員及び学生に対する学事研修の助成 4 入院療養に必要とする諸施設の便宜の供与 5 レストラン及びカフェの経営 6 コンビニエンスストア、介護ショップ及び売店の経営 7 保険薬局の経営	関連公益法人	理事長 高下 一廣（名古屋大学教育推進部教育監）＊ 常務理事 仲西 廣恭 理事 安田 浩明（名古屋大学医学部・医学系研究科総務課長）＊ 監事 佐藤 紀子 監事 加藤 治男
一般財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための教養図書の刊行頒布 2 学術図書の刊行助成	関連公益法人	理事長 西澤 泰彦（名古屋大学大学院環境学研究所教授）＃ 理事 福澤 直樹（名古屋大学大学院経済学研究所教授）＃ 理事 松下 正（名古屋大学医学部附属病院教授）＃ 理事 伊藤 大輔（名古屋大学大学院人文科学研究科教授）＃ 理事 橋 宗吾 理事 三木 信吾 理事 丸山 俊紀 監事 木村 彰吾（東海国立大学機構機構長補佐）＃ （名古屋大学副総長（財務・施設・Development Office・広報ブランディング担当））＃ （名古屋大学大学院経済学研究所教授）＃
社会福祉法人 緑の丘福祉会	子どもの幸福と健康及び働く者や子育てする者を守り、男女共同参画社会の実現を図るため、日本国憲法と児童憲章の精神に基づき、第二種社会福祉事業として保育所（どんぐり保育園、ひまわり保育園、ののか保育園）及び地域子育て支援拠点事業（みどりのおうち、ほっこりワクワクはなの子広場、みんなのはらっぱ）の経営、並びに公益事業として事業所内保育施設（さくらんぼ保育所、くまの子保育所）の運営受託事業を行う。	関連公益法人	理事長 竹谷 裕之（名古屋大学大学院農学研究科教授）＊ 理事 川上 須我 理事 小西 只剛 理事 戸田 貞一（名古屋大学医学部・医学系研究科経営企画課専門職員）＊ 理事 難波 忠清（名古屋大学プラズマ研究所助手）＊ 理事 宇佐美さとみ 監事 石井 一由記 監事 田中 暢彦（名古屋大学文系事務部総務課長）＊
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ	名古屋大学により実施され、又は名古屋大学のために実施された科学的な研究の成果の発表及び討議のためのワークショップ、会議、研究会、トップ会議などの開催を含む、名古屋大学の教育的目的と整合性のある米国内での教育的な活動の実施	関連公益法人	理事 佐宗 章弘（東海国立大学機構機構長補佐）＃ （名古屋大学副総長（産学官連携担当））＃ （名古屋大学大学院工学研究科教授）＃ 理事 木村 彰吾（東海国立大学機構機構長補佐）＃ （名古屋大学副総長（財務・施設・Development Office・広報ブランディング担当））＃ （名古屋大学大学院経済学研究所教授）＃ 理事 門松 健治（東海国立大学機構理事（研究担当））＃ （名古屋大学副総長（統括・研究・医学系連携担当））＃ （名古屋大学糖鎖生命科学コア研究所教授）＃ 理事 水谷 法美（東海国立大学機構機構長補佐）＃ （名古屋大学副総長（国際・計画・評価・IR担当））＃ （名古屋大学大学院工学研究科教授）＃
一般社団法人 名古屋大学医師会	1 医道の振作昂揚に関する事項 2 公衆衛生の啓発指導に関する事項 3 医療の普及充実に関する事項 4 医学の振興に関する事項 5 医育の整備に関する事項 6 医師の補修教育に関する事項 7 医事衛生の調査研究に関する事項 8 会員の相互扶助に関する事項	関連公益法人	会長 小寺 泰弘（東海国立大学機構副理事（病院担当））＃ （名古屋大学大学院医学系研究科教授）＃ （名古屋大学医学部附属病院院長）＃ 副会長 柏谷 英樹（名古屋大学大学院医学系研究科教授）＃ 理事 梶山 広明（名古屋大学大学院医学系研究科教授）＃ 理事 永田 浩三（名古屋大学大学院医学系研究科教授）＃ 監事 川部 勤（名古屋大学大学院医学系研究科教授）＃ 監事 加藤 昌志（名古屋大学大学院医学系研究科教授）＃
一般社団法人 日本SP協会	医療人及びその他の人材教育において、目的に応じた学習者の能力向上及び評価のために、均質かつ高質な模擬患者（SP：Simulated Patient/Standardized Patient）を育成し、教育機関及び企業等に提供する事業を行い、我国の医療人教育及びその他の人材教育の充実、発展に寄与することを目的とし、その目的に資するための事業を行う。	関連公益法人	理事長 安井 恵子（岐阜大学医学部医学教育開発研究センター助教）＊ （名古屋大学医学部附属病院准教授）＊ 副理事長 後藤 道子 理事 佐藤 寿一（名古屋大学医学部附属病院准教授）＃ 理事 伴 信太郎（名古屋大学大学院医学系研究科教授）＊ 理事 半谷真七子 理事 藤崎 和彦（岐阜大学医学部医学教育開発研究センター教授）＃ 理事 小川 尚子 監事 後藤 康夫
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	1 人間機械協奏技術の研究開発に関する情報交換 2 人間機械協奏技術に関する研究成果、および人材育成の成果について、民間企業等に向けたライセンス活動 3 上記ライセンスの活用に関するコンサルティング事業	関連公益法人	代表理事 武田 一哉（東海国立大学機構機構長補佐）＃ （名古屋大学副総長（情報システム(DU)・情報系戦略・スタートアップ担当））＃ （名古屋大学未来社会創造機構教授）＃ 理事 持丸 正明 理事 田中 圭介 理事 渡辺 重光（名古屋大学未来社会創造機構客員准教授） 監事 木村 彰吾（東海国立大学機構機構長補佐）＃ （名古屋大学副総長（財務・施設・Development Office・広報ブランディング担当））＃ （名古屋大学大学院経済学研究所教授）＃
一般社団法人 G a N コンソーシアム	1 G a N の実用化に関わる研究開発における産学官の情報共有、相互連携の強化 2 研究会、セミナー及びシンポジウムの開催 3 G a N 半導体分野の特別（専門）講義による専門人材の育成事業 4 研究開発プロジェクト（国家プロジェクトも含む）の提案 5 知的財産の管理及び活用事業 6 他団体から委託された事業一般	関連公益法人	代表理事 天野 浩（名古屋大学未来材料・システム研究所教授）＃ 理事 江龍 修 理事 上山 智 理事 小出 康夫（名古屋大学未来材料・システム研究所客員教授） 理事 藤 裕之 理事 須田 淳（名古屋大学大学院工学研究科教授）＃ 理事 竹内 哲也 監事 太田 光一（名古屋大学未来材料・システム研究所客員教授）

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名）
一般社団法人 ライフアンドモビリティ	1 地域の移動の問題を分析・評価するための事業 2 既存移動手段の活用に関する事業 3 移動手段の新規導入に関する事業 4 移動問題に関する情報共有の場を開催・支援する事業 5 移動に係る活動・生活・情報通信に関する事業	関連公益法人	代表理事 森川 高行（名古屋大学未来社会創造機構教授）# 理事 三輪 富生（名古屋大学未来材料・システム研究所准教授）# 理事 佐藤 仁美（名古屋大学未来社会創造機構特任准教授）# 理事 中村 俊之（岐阜大学工学部准教授）# 理事 鶴持 千歩（名古屋大学未来社会創造機構研究員）#
一般社団法人 モビリティと人のデータラボ	(目的) モビリティ(人が社会的が活動のために空間的に移動すること)に関わる人間特性のデータベースの維持・管理・拡充及び、データを利用した研究開発の促進(事業) 1 モビリティに関わる人間特性のデータベースデータ収集・測定・保管・メンテナンス・一次データ処理 2 モビリティに関わる人間特性のデータの分析、必要なデータセットの作成 3 データ測定業務の請け負い 4 登録被験者の名簿管理・連絡・調整・派遣・登録者の拡充 5 モビリティに関わる人間特性のデータベースの利用に関するコンサルテーション・マッチング・研究開発	関連公益法人	代表理事 青木 宏文（名古屋大学未来社会創造機構特任教授）# 理事 島崎 敢（名古屋大学未来社会創造機構特任准教授）# 監事 赤松 幹之
保証有限責任法人 名古屋大学グローバルキャンパス	名古屋大学により実施され、又は名古屋大学のために実施された科学的な研究の成果の発表及び討議のためのワークショップ、会議、研究会、トップ会談などの開催を含む、名古屋大学の教育的目的と整合性のあるシンガポールでの教育的な活動の実施	関連公益法人	代表理事 水谷 法実（東海国立大学機構機構長補佐）# （名古屋大学副総長(国際・計画・評価・IR担当)）# （名古屋大学大学院工学研究科教授）# 代表理事 今泉 寛（名古屋大学グローバル・マルチキャンパス推進機構特任教授）# 理事 武田 一哉（東海国立大学機構機構長補佐）# （名古屋大学副総長(情報システム(DU)・情報系戦略・スタートアップ担当)）# （名古屋大学未来社会創造機構教授）#
一般社団法人 GEOASIA研究会	1 総合科学技術に関する調査・資料収集、セミナー、研究発表会、展示会等の開催 2 総合科学技術に関する会員の自己研鑽支援及び教育のための事業 3 総合科学技術に関する調査・研究の委託、情報提供、技術指導、普及開発	関連公益法人	代表理事 浅岡 顕（名古屋大学大学院工学研究科教授）* 理事 中野 正樹（名古屋大学大学院工学研究科教授）# 理事 野田 利弘（名古屋大学大学院工学研究科教授）# 監事 小高 猛司

#は当法人教職員（令和5年度期末時点の職名）、*は当法人教職員経験者（当法人での最終職名）

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図







(2) 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 企業会計基準により作成

(単位：千円)

法人の名称	資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社 Tokai Innovation Institute	188,867	18,900	70,000	99,966	14,914	△ 3,267	46,732

(注) 1 株式会社Tokai Innovation Instituteの会計期間は令和5年10月2日から令和6年3月31日までのです。

イ 旧公益法人会計基準等により作成

(単位：千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	収 支 計 算			正 味 財 産 増 減		
				当 期 収入合計	当 期 支出合計	当 期 収支差引	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
特定非営利活動法人 地盤防災ネットワーク	305	2	302	7,460	7,234	225	225	-	225
社会福祉法人 緑の丘福祉会	612,134	137,401	474,732	653,825	632,813	21,012	14,470	-	14,470
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	85,270	22,150	63,120	99,516	83,934	15,582	15,582	-	15,582

(注) 1 特定非営利活動法人地盤防災ネットワークの会計期間は令和5年1月1日から令和5年12月31日までのです。

(注) 2 社会福祉法人緑の丘福祉会については、令和5年度決算が未確定のため、令和4年度の財務状況によっています。

(注) 3 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は令和4年7月1日から令和5年6月30日までのです。

また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は令和5年6月30日の直物為替相場によっています。

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	事業活動収支の部			投資活動収支の部		
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C = A - B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F = D - E
一般財団法人 誠仁会	219,787	47,733	172,054	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究 開発機構	9,483	4,167	5,315	18,041	13,607	4,433	-	-	-
一般社団法人 東海マスキリーニング 推進協会	1,319	72	1,247	-	-	-	-	-	-
一般財団法人 共済団	1,034,504	382,302	652,201	-	-	-	-	-	-
一般財団法人 名古屋大学出版会	667,844	92,336	575,507	273,880	233,154	40,726	-	2,640	△ 2,640
一般社団法人 名古屋大学医師会	4,557	1,281	3,275	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 日本SP協会	5,216	219	4,997	6,694	5,365	1,329	-	-	-
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	13,932	330	13,601	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 G a N コンソーシアム	18,451	367	18,084	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 ライフアンドモビリティ	12,551	309	12,241	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 モビリティと人のデータラボ	6,913	5,925	987	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 GEOASIA研究会	55,320	11,607	43,712	33,724	28,670	5,053	-	-	-

法人の名称	財務活動収支の部			当期 収支差額 J = C + F + I
	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I = G - H	
一般財団法人 誠仁会	-	-	-	-
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究 開発機構	-	-	-	4,433
一般社団法人 東海マスキリーニング 推進協会	-	-	-	-
一般財団法人 共済団	-	-	-	-
一般財団法人 名古屋大学出版会	-	-	-	38,086
一般社団法人 名古屋大学医師会	-	-	-	-
一般社団法人 日本SP協会	-	-	-	1,329
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	-	-	-	-
一般社団法人 G a N コンソーシアム	-	-	-	-
一般社団法人 ライフアンドモビリティ	-	-	-	-
一般社団法人 モビリティと人のデータラボ	-	-	-	-
一般社団法人 GEOASIA研究会	-	-	-	5,053

法人の名称	一般正味財産増減の部								当期増減額 C = A - B	一般正味財産 期首残高 D
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳					
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
一般財団法人 誠仁会	432,183	-	432,183	429,938	382,326	47,612	0	2,245	159,809	
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究 開発機構	18,041	-	18,041	16,212	13,679	2,461	72	1,828	3,486	
一般社団法人 東海マスキリーニング 推進協会	3,612	-	3,612	4,139	3,617	521	-	△ 526	1,774	
一般財団法人 共済団	2,755,929	-	2,755,929	2,845,478	2,831,912	13,565	-	△ 89,548	741,749	
一般財団法人 名古屋大学出版会	272,769	-	272,769	226,987	194,369	11,149	21,468	45,782	379,725	
一般社団法人 名古屋大学医師会	2,330	90	2,240	2,014	300	1,643	71	315	2,960	
一般社団法人 日本S P 協会	6,694	-	6,694	5,365	3,902	1,342	120	1,329	3,668	
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	2,349	-	2,349	3,288	-	3,288	-	△ 939	14,612	
一般社団法人 G a N コンソーシアム	12,087	12,082	5	8,434	-	8,363	71	3,652	△ 3,029	
一般社団法人 ライフアンドモビリティ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 モビリティと人のデータラボ	10,164	9,104	1,060	10,297	-	10,226	71	△ 133	1,120	
一般社団法人 GEOASIA研究会	33,724	-	33,724	28,670	22,460	4,976	1,233	5,053	38,659	

法人の名称	指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高 K = E + J
	一般正味財産 期末残高 E = C + D	収益 F	収益の内訳		費用 G	当期増減額 H = F - G	指定正味 財産期首残高 I	指定正味 財産期末残高 J = H + I	
			受取補助金等	その他の収益					
一般財団法人 誠仁会	162,054	-	-	-	-	-	10,000	10,000	172,054
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究 開発機構	5,315	-	-	-	-	-	-	-	5,315
一般社団法人 東海マスキリーニング 推進協会	1,247	-	-	-	-	-	-	-	1,247
一般財団法人 共済団	652,200	-	-	-	-	-	1	1	652,201
一般財団法人 名古屋大学出版会	425,507	2	-	2	2	-	150,000	150,000	575,507
一般社団法人 名古屋大学医師会	3,275	-	-	-	-	-	-	-	3,275
一般社団法人 日本S P 協会	4,997	-	-	-	-	-	-	-	4,997
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	13,672	-	-	-	71	△ 71	-	△ 71	13,601
一般社団法人 G a N コンソーシアム	622	-	-	-	-	-	17,461	17,461	18,084
一般社団法人 ライフアンドモビリティ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 モビリティと人のデータラボ	987	-	-	-	-	-	-	-	987
一般社団法人 GEOASIA研究会	43,712	-	-	-	-	-	-	-	43,712

- (注) 1 一般社団法人東海マスキリーニング推進協会、一般社団法人G a N コンソーシアム、一般財団法人人間機械協奏コンソーシアム及び一般社団法人GEOASIA研究会以外の法人については、令和5年度決算が未確定のため、令和4年度の財務状況によっています。また、一般社団法人高等教育ネットワーク岐阜は令和5年11月1日設立、保証有限責任法人名古屋大学グローバルキャンパスは令和5年11月22日設立であり、令和5年度は財務諸表未作成のため、財務状況等の記載は省略してあります。
- (注) 2 一般社団法人東海マスキリーニング推進協会の会計期間は令和4年7月1日から令和5年6月30日まで、一般社団法人人間機械協奏技術コンソーシアムの会計期間は令和5年1月1日から令和5年12月31日まで、一般社団法人GEOASIA研究会の会計期間は令和4年7月1日から令和5年6月30日となっています。
- (注) 3 特定非営利活動法人岐阜救急災害医療研究開発機構、一般財団法人名古屋大学出版会、一般社団法人日本S P 協会及び一般社団法人GEOASIA研究会以外の法人については、収支計算書を作成していないため事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支を記載しておりません。
- (注) 4 一般社団法人G a N コンソーシアムの「指定正味財産」は、当該法人の定款の定めにより拠出された基金を指します。

(3) 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額含む）

(単位：千円)

法人の名称	銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社 Tokai Innovation Institute	株式会社 Tokai Innovation Institute	-	140,000	-	140,000	0	140,000

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

法人の名称	区分	金額
一般社団法人 日本SP協会	年会費	1,000

(注) 令和5年度決算が未確定のため、令和4年度の財務状況によっています。

(4) 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	当法人との取引	事業取引				
	未収入金	未払金			当法人との取引		契約方法別内訳		
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法
株式会社 Tokai Innovation Institute	11,034	-	-	14,914	14,330	96.08	14,330	100.00	競争性のない随意契約
一般財団法人 誠仁会	685	1,398	-	429,205	2,966	0.69	-	-	
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究 開発機構	45	-	-	17,021	1,144	6.72	-	-	
特定非営利活動法人 地盤防災ネットワーク	180	-	-	6,972	3,307	47.44	-	-	
一般社団法人 東海マスキリーニング 推進協会	-	-	-	3,612	-	-	-	-	
一般財団法人 共済団	381	-	-	2,755,929	2,239	0.08	-	-	
一般財団法人 名古屋大学出版会	-	-	-	265,995	8,109	3.05	-	-	
社会福祉法人 緑の丘福祉会	-	-	-	653,825	-	-	-	-	
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	-	-	-	99,516	95,172	95.63	95,172	100.00	競争性のない随意契約
一般社団法人 名古屋大学医師会	-	-	-	2,330	-	-	-	-	
一般社団法人 日本SP協会	14	-	-	5,692	2,846	50.00	-	-	
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 G a N コンソーシアム	-	-	-	12,087	-	-	-	-	
一般社団法人 ライフアンドモビリティ	-	-	-	13,762	4,335	31.50	-	-	
一般社団法人 モビリティと人のデータラボ	-	-	-	9,104	8,835	97.05	-	-	
一般社団法人 GEOASIA研究会	-	-	-	33,724	-	-	-	-	

(注) 1 株式会社 Tokai Innovation Institute、特定非営利活動法人地盤防災ネットワーク、一般社団法人東海マスキリーニング推進協会、非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ、一般社団法人G a N コンソーシアム、一般財団法人人間機械協奏技術コンソーシアム及び一般社団法人GEOASIA研究会以外の法人については、令和5年度決算が未確定のため、令和4年度の財務状況によっています。
(特定非営利活動法人地盤防災ネットワークの会計期間は令和5年1月1日から令和5年12月31日まで、
一般社団法人人間機械協奏技術コンソーシアムの会計期間は令和5年1月1日から令和5年12月31日までとなっています。)
(一般社団法人東海マスキリーニング推進協会、非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ及び一般社団法人GEOASIA研究会の会計期間は令和4年7月1日から令和5年6月30日までです。
また、非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は令和5年6月30日の直物為替相場によっています。)

(注) 2 債権債務の明細について、特定非営利活動法人地盤防災ネットワーク及び人間機械協奏技術コンソーシアムは令和5年12月31日、一般社団法人東海マスキリーニング推進協会、非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ及び一般社団法人GEOASIA研究会は令和5年6月30日、一般社団法人G a N コンソーシアムは令和6年3月31日、一般財団法人モビリティと人のデータラボは令和5年11月30日、それ以外の法人は令和5年3月31日を基準日としています。

(注) 3 事業収入について、一般財団法人共済団、一般社団法人名古屋大学医師会及び一般社団法人G a N コンソーシアムは経常収益を記載しています。